

南庄事件と〈先住民〉問題：植民地台湾と土地権の帰趨*

山 路 勝 彦**

近い過去において、人類学が方法論の緻密化とともに研究対象領域の拡大を果たしてきたなかで、1993年は「国際先住民年」と題されたことから分かるように、先住民問題はメディアなどでも積極的に取り上げられ、それなりの注目を集めてきた。日本で「アイヌ新法（「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」）が公布されたのは1997年であった。このような90年代の動向に比べて、それ以後の先住民問題の関心度は相対的に低くなりつつあるように見える。メディアに登場する機会は少なくなった。しかしながら、そうした状況を承知するにしても、先住民問題の議論は絶やしてはいけないと思う。先住民問題は、植民地主義との関わりを顕在化させる一方で、近代国家存立の正当性を問い詰めている根の深い問題であるからである。

この先住民の定義に関しては、本多俊和（スチュアート・ヘンリー）が四つの指標を取り出し、簡潔に明示している（本多俊和〈スチュアート・ヘンリー〉2005：14-15）。それは、およそ次の通りである。

- ①先住性：植民地化された当時に住んでいた集団の子孫。
- ②被支配性：主権を奪われ、異文化〈民族〉によって支配されていること。
- ③歴史的連続性：都市部に居住するようになって、祖先との連続性で認知すること。
- ④自己認識：集団であれ、自己であれ、「先住民」と認識していること。

この見解にはおおむね同調できる。だが、「被支配性」ということについてすこしばかり補強して言えば、近代国民国家の成立当初において、そ

の政治的参加が無視されていたという歴史的過程を考慮しておく必要がある。その理由は、上村英明（2001：11）が説くように、先住民問題の議論において大切な点は近代国家のあり方自体を問うことにある、と考えるからである。先住民性の承認は、近代の国家像のあり方と密接に関連している。多くの場合、例えば法的身分の確定、土地所有権の有無、これらの点に関して近代国家は「先住性」を無視して一方的に法体系を設定してきたからである。

ここで取り上げる議論は、まさに近代国家として成立した帝国日本と、その国家体制に無理やりに取り込まれた台湾の人々、〈先住民〉との間で繰り広げられた台湾の歴史である。日本統治下の台湾ではいくつもの抗日運動が発生していた。そのなかでも、1930年に起こった霧社事件はよく知られている。それは、「台湾原住民族」の一つ、セデック族が日本植民地当局に対して起こした武装反乱で、それまで日本統治を受け入れ同化政策が成功していたと思われていたセデック族で突如起こった反乱は、台湾総督府を驚愕の淵に追い込んだ。この霧社事件に比べ、領台初期に起こった南庄事件はあまり知られていない。しかしながら、この事件の持つ意味は霧社事件よりも重要である。サイシャット族とタイヤル族の蜂起した南庄事件は、その背景に土地所有権をめぐる問題があった。「台湾原住民」の生活の基盤であり、大地と結びつき、認同（アイデンティティ）の基礎を形成する土地に対する権利の問題が、その根底には横たわっていた。以下の議論は、この南庄事件を理解するための試みである。

最初に台湾での一般的な事柄を述べておきたい。豊穡なる大地、その上に生じたさまざまな恵

*キーワード：南庄事件、サイシャット族、台湾、土地権

**関西学院大学社会学部教授

み、わけても生活に活力を生み出す森林、こうした環境に暮していたのがサイシャット族であり、タイヤル族であった。ところが、この地が台湾特産品の樟樹の繁茂地であったことが、社会環境を急激に変えてしまった。樟樹は樟脳をつくる原木である。樟脳の需要は清朝末期から高まり、それまで利用価値が知られていなかった樟樹に経済的価値が付加される状況が生じたのである。日本統治期に至ると、漢族に加えて新たに台湾にきた日本人もまたこの樟樹を求めて、次々とサイシャット族、そしてタイヤル族の居住領域に侵出していった。このため、それまで安定を保ってきた社会は大きく揺らぎ、樟脳生産をめぐる製造業者と地元民（「台湾原住民」）との間で衝突が絶えず繰り返され、ついに決定的な事件が勃発するに至った。これが南庄事件である。それは、日本の台湾領有後の7年目、明治35（1902）年のことであった。

近年、台湾では南庄事件についての研究が盛んであり、数々の新しい資料も発掘されている。藤井志津枝は台湾総督府の植民地統治を論じた著書のなかで南庄事件を扱い、樟脳製造権をめぐるサイシャット族の抵抗運動、とその事件を位置づけている（藤井志津枝 1997）。一方、王学新は植民地統治初期の樟脳事業の展開を詳しく考察している。日本の資本が現地の樟脳事業に参入した際、植民地政府が直面した困難を列挙し、南庄事件が勃発した原因を探り出している（王学新 2003）。さらに、南庄事件でサイシャット族の指導者であった日阿拐の子孫たちも研究の一翼を担っている。子孫の執筆だけあって、日阿拐の生涯を綴った文章は得難い内容である（日進財、日爵櫻、日瓊翔 2006：629-647）。近年における南庄事件の研究の進展は、林修澈を中心とした国立政治大学の資料掘り起し作業によってもたらされた、と言ってよい。この研究班は地道にほぼすべての関連資料を搜集し、すでにいくつかの著書を出版している。以下の主要な著作のみを挙げても、その

業績の達成度が分かる。

林修澈編 2004『南庄事件與日阿拐：透過文獻與追憶的認識』、苗栗：苗栗文化局。

林修澈主編 2006『賽夏学概論：論文選集』、苗栗：苗栗県文化局

林修澈主編 2007『日阿拐家藏古文書』、苗栗：苗栗県政府国際文化観光局。

林修澈 2007『原住民重大歴史事件 南庄事件：根拠〈台湾総督府档案〉的理解』、台北：行政院原住民族委員会・国史館台湾文獻館。

これらの出版物を通して、南庄事件に関する資料はほぼ発掘され、事件の全貌は理解できるようになった。とりわけ、林修澈の著書（林修澈 2007）は内容的に充実した事件の民族誌であり、樟脳産業の利益をめぐる衝突が原因であったと指摘したうえで、事件と関わった遺蹟を訪ね、ほとんどすべての文献を渉猟し、周到な準備のもとで事件の過程を詳細に描写した著作として評価される。ところが、こうした著作は日本ではほとんど知られていないし、南庄事件そのものが闇の中に放り込まれたままの状態になっている。本稿では林修澈の立場に賛成し、南庄事件こそは台湾総督府の統治政策の根幹に深く関わる歴史的な重大事件であることを認め、さらにそれが現在に至るまで暗い影を落していることを述べておきたい。そして、「台湾原住民族」の伝統的土地所有権を否定し、それまで存在していた部族領域を植民地国家体制に組み込むために正当化した事件として、歴史の闇の世界から取り出し、あらためて事の真相を位置づけていかなければならない、と思う。本論文は、その目的で執筆されたものであり、とりわけ土地所有権に焦点を当てて議論している。それは、すでに筆者が今までに議論してきた〈無主の野蛮人〉論を再度、検討する課題を負っている¹⁾。

1) オーストラリアのアボリジニの法的権利を論じる時、植民地そのものを「征服植民地 conquered colony」と「開拓植民地 settled colony」に分類する考え方がある。「征服植民地」とはインディアンを征服したアメリカ大陸の場合であって、それとは違ってオーストラリアは「無人の土地」を開拓してできた植民地とされている。オーストラリアには「野蛮人」が住んでいただけで、その「野蛮人」は土地に対して法的権利を持つことなどありえないという考えが、その根底にはあった。すなわち、オーストラリアの大地は「空き地」、すなわち「無主地 terra

1 台湾と樟脳

急峻な高嶺をいただく台湾は、熱帯から温帯、そして寒帯にまで連なる豊かな森林に恵まれている。台湾の中部山岳地帯に位置する阿里山では太古の昔から自生する檜（ヒノキ）で有名だが、それ以外にも台北、新竹、台中を中心とした中・北部山岳地帯では樟脳の原料になる樟樹が生い茂っていて、豊かな山林資源を誇っていた（図1）。今はさほどでもないにしても、樟樹から作られる樟脳は、明治期では医薬、防腐剤、あるいはセルロイドの原料として貴重な森林資源であった。また、副産物の樟脳油も需要の高い産物であった。

樟脳の生産拠点、運搬の利点を考慮して原料となる樟樹の繁茂する現場に作られるのが一般的であった。そのため、明治期では製造設備が貧弱で、山中に設営された施設には簡単な蒸留装置と冷却装置とが備えられていたにすぎなかった。「脳丁」と呼ばれた製造業者は、生産拠点としての「脳寮」、すなわち作業小屋を設営し、竈や甑（こしき）を備え付け、生産に当たっていた。機械化がまだ実現されていなかった往時では、樟脳の製造は原木である樟樹を手削によって幹の一部を削切することから始まった。良質の樟樹林を選定した後、その成分濃度が高い根幹近くを削り取る。その木片を製造小屋に運び、一昼夜ほど竈で煮沸し、ついでその気化した成分を冷却槽に送って蒸留し、「滴下桶」で油分を分離して製品化する。こうした工程は、作業場ごとに概して小人数単位で行なわれていた（池田鉄作・手島龍雄 1950：14-16、図2、3、4）。

1860年代、西欧列強が台湾に触手を伸ばし始めた時、台湾に対する魅力の根源には茶と並んで樟脳の存在が大きかった。イギリスの多くの商社が

台湾に進出し、樟脳の権益確保に動いていたのは、この時期であった（藤波潔 2003、2005）。しかし、こうしたイギリス人の活動は清国との軋轢を生み出していく。イギリスの商社エルス社の樟脳を清国政府が差し押さえるという事件が発生したのは、その一例であった（台湾総督府史料編纂委員会 1924：4）。この事件の後、イギリスは明治2（1869）年、清国との間で「樟脳条約（Camphor Regulations 1869）」を締結し、樟脳貿易の営業権を確保する。当時、世界有数の生産地として台湾の樟脳貿易は魅力に満ちていた。日本が台湾を領有した後もイギリスは樟脳貿易の権益を維持しようと圧力を強めていて、その貿易をめぐる軋轢は絶えず、外交問題として懸念すべき交渉が繰り返し行われていた。樟脳貿易を難題にさせていた理由は、イギリスは単なる貿易仲介人としてではなく、生産現場に出先機関を構え、実質的に製脳権を確保して生産に深く関与していたからであった。

清朝末期、樟脳の製造は専売制が廃止され、許可制とされたことで、一つの転換点が生まれた。製造業者は開墾地域を所定の管轄事務所に届け、了承を受ける必要があった。許可制になったことで、新たな開発地を求めて業者間の競争は激しくなる。ここで大きな問題が生れてくる。樟樹が繁茂していた地帯は、当時の呼称でいう「蕃界」²⁾から平地帯にかけてであって、平地の樟樹の伐採が進んで資源が枯渇してくると、豊富に残されている山地の「原住民族」居住地帯に多くの業者が進出するようになる。通例、この業者は「山工銀」を現地に支払うことで、生産拠点を確保することができた。「山工銀」とは現地住民に支払う「土地使用料」であり、それはまた馘首から身を守るための「保証金」でもあった（伊能嘉矩 1904：469）。しかしながら、この「山工銀」の支

nullius」であり、アボリジニには統治権もないとみなす考えである。このためイギリスによる植民地統治が正当化される。台湾には主流の漢族以外にオーストロネシア語族に属す14の民族が存在するが、日本が植民地として支配した時の論理は、これら民族は統治機構を欠いた「野蛮人」と位置づけるものであった。オーストラリアと同じく、〈無主の野蛮人〉であるから土地所有権も欠いているという論理が潜んでいたことになる。この議論は、山路勝彦（2004、2008）を参照。また、古くは Maddock, K. 1983、新しくは Connor, M. 2005の議論を参照。

2) 「蕃界」という用語は差別語である。この語には「生蕃」の「世界」という意味がある。日本統治時代、一部の地域を除き、それは行政的には「特別行政区域」という言葉に置き換えられていた。本論であえてこの語を使用するのは、その当時の慣用語にしたがって記述することで、「特別行政区域」という中立を装った言葉よりも、議論する事柄がいっそう明瞭になると考えたからである。

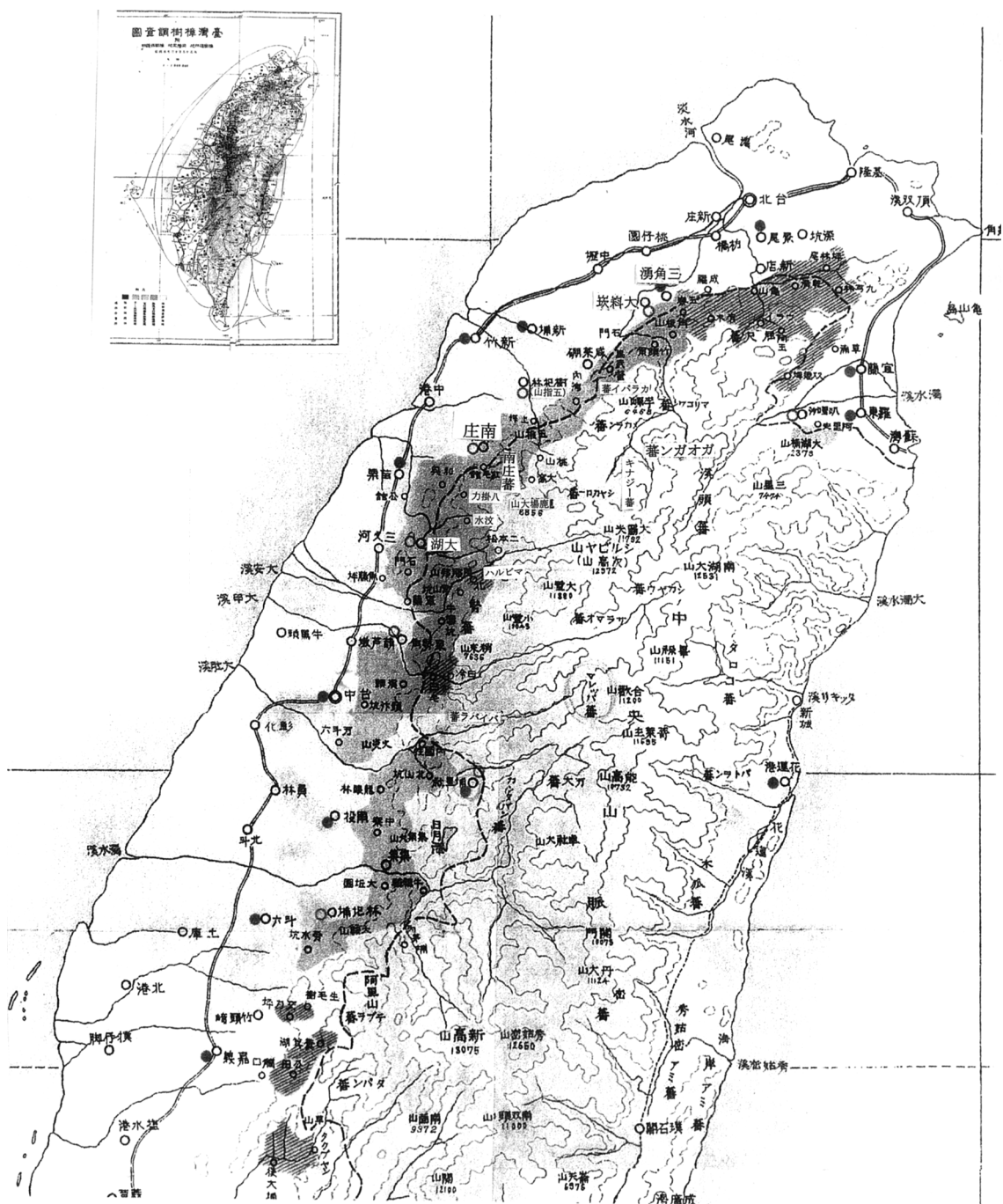


図1 台湾樟樹の分布図

見やすくするため一部の活字（地名）を変えている。原図はカラー印刷。

出典：台湾総督府史料編纂委員会 1924（巻尾掲載）。



樟脳の原料は樹木の根元付近に多く含まれている。



機械が導入される以前、「手斧」で樟樹を削り取っていた。

図2 樟樹を削り原料を採取する光景（絵葉書）

出典：山路勝彦所蔵品。



図3 樟脳蒸留装置

これは漢族式の蒸留所と蒸留装置である。

A：火床、B：鍋、C：蒸留器、D：結晶生成用ビン

出典：Davidson, J. W. 1903（折込み図）。



図4 樟脳作りの実演光景

昭和10年の台湾博覧会では樟脳作りの実演が見られた。樟脳小屋で樟樹を削る二人。その傍には製造道具が組み立てられ、竈が見られる。

出典：始政四十周年記念台湾博覧会 1936『始政四十周年記念台湾博覧会写真帖』、台北：始政四十周年記念台湾博覧会。



キャプションには「隘勇と前進隊本部」とある。



キャプションには「隘勇と見張」とある。

図5 隘寮と隘勇（絵葉書）

出典：山路勝彦所蔵品。

払いが滞ると、地元民との間で悶着がおこるし、実際にそうした事例は決して少なくなかった。加えて、政府の許可を得た業者だけではなく、利益を見込んでの密造人もあまた出現したことは、現地との軋轢をいっそう複雑にした。無断で他人の領域内に侵入した業者に対しては、報復としての誡首が待ち受けていたのである。当時の新聞紙上を賑わせていた「蕃害」とは、多くはこうした報復行為の結果であった。

山中に孤立して作られた「隘寮」は防備のうえでは貧弱であった。そこで、安全確保のため、防衛要員を確保する必要に迫られた。行政当局の募集によって、あるいは個々の事業者が自身で確保した防衛任務の要員が「隘勇」と呼ばれる警備担当者であった。隘勇自体は清朝末期に登場し、山地に進出した漢族を保護する名目で作られた自警団員であったが、統治初期の時代に台湾総督府はその制度を利用し、山地支配の拠点として活用した。その隘勇が拠点とする陣地が「隘寮」であり、日本の支配が奥地にまで及ぶにつれ、台湾山中には多くの隘寮が建設され、隘寮と隘寮を結ぶ交通路としての「隘勇線」が張り巡らされていった（図5、6）。日本が台湾統治を開始した当初、樟腦の権益を求めて押寄せてきた業者の周辺には、このような光景が展開されていたのであった。『理蕃誌稿』には、「明治33年度 官設隘勇の配備状況」が一覧表として掲載されている（表1）。それによると、北部台湾（台北、台中、宜蘭諸地域）には1593人の隘勇がいて、「蕃界村落保護」と「樟腦製造保護」のため警備の任務に就



図6 隘勇線の光景（絵葉書）

隘勇を結びつける道路（隘勇線）は断崖を攀じ登るような急斜面に作ることが多かった。

この絵葉書は物資を運搬する光景。

出典：山路勝彦所蔵品。

いていた。このうち、825人が樟腦製造者を保護する目的で配置された隘勇であった（台湾総督府警務局理蕃課 1911：572-574）。

樟腦の権益を確保するため、防衛体制を整備し治安維持を整える一方で、総督府が取り組むべき課題は法制度の確立であった。しかもそれは緊急を要する重要な課題であった。とりわけ、密造の防止とともに、総督府の国土支配を明確に打ち出すためには土地所有、とりわけ山林の所有権の曖昧さを解決する必要がある。こうして、台湾統治を開始した総督府は、早々に山林行政の整備に乗り出す。明治28年10月には「官有林野及樟腦製造業取締規則」（日令第26号）を発令する。その第一条には、「所有権ヲ証明スヘキ地券又ハ其他ノ確證ナキ山林原野ハ総テ官有トス」と言うよう

表1 官設隘勇の配備状況（明治32年度）

[illegible]

出典：台湾總督府民生部蕃務本署編纂 1911：572-574。

に（台湾総督府史料編纂委員会 1924：20）、所有権不明の山林原野をすべて国有化するという宣言が盛り込まれていた。この規定は、総督府による台湾の全島的支配権樹立への第一歩であった。この条文は、その後の総督府の「蕃界」行政に大きな拘束力をもたらしたことで重要であった。

その第二条は、領有以前に清国政府の許可証を得た者により製造権を認めるという内容である。しかし実際は、この第二条はザル法だったわけで、密造が絶えることはなかった。そのため、総督府は法整備に取り組まざるを得なくなり、明治29年3月には「樟脳規則」を制定する。さらに、密造や密売を防ぐため、総督府は樟脳製造の取締まりの施策を次々と打ち出していく。明治29年6月に「樟脳製造業取締細則」（府令第13号）、明治29年7月「樟脳製造出願方ノ件」（府令第14号）、そして、明治29年9月には、「蕃地出入取締」（府令第30号）を制定し、総督府は官庁の許可を得た者のみが「蕃地」での営業に従事できるよう取り決めた。とはいうもののこれで密造が絶えたわけではないし、樟樹を求めて山地奥深くに入り込む業者の増加を食い止めることはできなかった。この趨勢は、「蕃界」に居住する「原住民」との軋轢を生み出す。「蕃界」で樟脳製造に従事していても、現地住民の協力を得ている場合、あるいは

は現地住民を雇用して正当な賃金を支払っている場合、もちろん問題はない。しかしながら、現地住民との約束事が守られない場合は大きな紛争を引き起こす。

明治30年1月、五指山地方（現・新竹県竹東鎮）において発生した騒擾事件は、「山工銀」の未払いから起きたタイヤル族の蜂起であった。その蜂起は総督府に相当の衝撃を与えた。明治31年8月8日、新埔弁務署長より台北県知事へ「製脳業者取締ノ件」として提出した上申書には、この事件の原因が明確に語られている。事件の経過は次の通りである（台湾総督府資料編纂委員会 1924：28）。

五指山撫墾署開庁アリシニ該蕃人ヨリ腦瘡ハ
契約ニ違背シ、山工銀ヲ給セサル旨、数次訴
へ出テシモ、直ニ之ヲ処分セス等閑ニ附セシ
ヨリ、終ニ去ル三十年一月二至リ、蕃人蜂起
シ、一夜ノ中ニ各所ノ腦瘡ハ悉ク灰燼トナレ
リ。

この上申書は事件の原因を客観的に分析していて、当時の状況が理解できることでおおいに参考になる。この記事では、製脳業者の質の悪さを指摘し、日本人や漢人などの製造者側が契約に違反

し、現地従業員（タイヤル族）に「山工銀」を支払わなかったことが事件の原因であったと指摘していて、それだから脳寮を襲った従業員の怒りに同情的である。製脳に従事する者はおおむね無頼の徒が多く、現地住民を欺き、狼藉の数々をしたためタイヤル族の反発を買い、襲撃されたという報告は、おそらく事の真相を十分に告げているであろう。監督官庁であった五指山撫墾署の報告は以下のように続く（台湾総督府資料編纂委員会 1924：28）。

製脳ニ従事スル者ハ概ネ無頼ノ徒ニシテ稍ヤモスレハ、蕃人ヲ侵害シ、其憤怒ヲ惹起シ、因テ該業ノ廃止ヲ招致シ、其余波延イテ蕃界ノ安寧ヲ攪乱スルニ至ル。——五指山地方ニ於ケル脳寮ノ不法ナル屢ハ蕃人ヲ欺キ、蕃産ヲ騙取シ、或ハ蕃婦ヲ姦スル等ノ事アリシカ、終ニ蕃人ノ憤怒ヲ招き、一朝其襲撃ニ遭ヒ、先年来旺盛ヲ極メシ同地方ノ製脳業モ終ニ一朝ニシテ廃絶スルニ至レリ。

監督官庁の発言に見る冷静な事件の分析は納得できる。「蕃人ヲ欺キ」、「蕃産ヲ騙取シ」、「蕃婦ヲ姦スル」など具体的な内容を列挙し、こうした行為が秩序の安寧を乱したと批判している。製脳業者の身勝手な行為がタイヤル族の憤怒を生んだと断じることで、この植民地官吏は製脳業界に警鐘を鳴らしていた。しかしながら、こうした冷静な判断は真剣に顧みられなかったようである。この事件以外にもタイヤル族の襲撃は各地で続発していた。当時「カラパイ蕃」に分類されていた諸村のなかで、樟脳の産地として日本人の入植者が見られたマイバライ村でも、現地住民との間での衝突は絶えることなく頻発していた。明治30年から31年にかけて、日本人官吏、警察官に対する殺害事件が5件も起き、とくに明治31年7月には脳寮が襲われ、日本人数名が虐殺されている。この被害を受けて総督府が対処した決断は軍隊による

鎮圧であった。この戦いでタイヤル族を降伏させたとはいえ、苦戦を強いられることになったのは地形を熟知していない日本軍であって、当時の模様を『台湾日日新報』は克明に伝えている³⁾。最終的には軍隊による鎮圧、ついで山地での安全確保を果たしたことで、製脳業者は内陸部へと侵出することができた。マイバライでの事件は、樟脳生産の増大を図り、支配地を軍事力で拡大する方針の先駆けになったことで記憶に留めておく必要がある。

同様な事件は苗栗県の太湖地方でも勃発した。明治32年1月、この地域のタイヤル族が脳寮を襲い、脳寮を焼き払うという痛ましい事件が発生した。この事件の発生にもマイバライ事件と同様な原因が認められる。「蕃界の事業」に従事するために隘丁が無断で隘勇線を越えてタイヤル族の居住地区に侵入したことが事の始まりで、タイヤル族は自己の土地領域を守ろうとして反撃したのが事件の発端であった。戦闘は数日間に及び、双方にかなりの犠牲者を出し、やっと事件は鎮圧された⁴⁾。その当時の新聞はタイヤル族と隘丁、脳丁、そしてその守護に当たる軍や警察との間で繰り返され紛争を連日のように伝えている。脳丁たちが隘勇線を越えてまで奥深く侵入していった主な原因は、樟脳の採取の問題であった。同時に、その商品価値の高騰に目をつけた密造者たちの暗躍も混乱に拍車をかけた。

こうした苦難の状況を踏まえ、総督府は行政組織を整え、その第一歩として明治32年6月、「樟脳局官制」（勅令246号）を發布し、樟脳局を設置する。ついで、明治32年8月5日には「台湾樟脳及樟脳油専売規則」（律令15号）を実施し、樟脳および樟脳油の製造は政府の専売とし、政府の認可を得なければ、「所有、所持、譲渡、質入、若ハ消費シ、又ハ本島外ニ搬出」を禁じる規則を制定した⁵⁾。これらの施策により樟脳製造業の体制は法的には確立された。とはいえ、実際には秩序の安定化にほど遠かった。

3) 「生蕃討伐日記」と題した記事は明治31年8月12日から『台湾日日新報』で連載が始まり、とりわけ8月24日の記事では激戦の様子が伝えられていて興味深い。

4) 「太湖街附近の蕃害詳報」『台湾日日新報』、明治32年1月14日。

5) 『台湾史料稿本』は台北市にある中央図書館台湾分館の所蔵本による。この「稿本」は大正11（1922）年に成立した台湾総督府史料編纂委員会が編集したと思われる（林修澈 2007：242）。

この年、『台湾日日新報』（明治32年6月1日）は「製腦に関する悪弊」という記事を掲載している。それ通して見ると、樟腦専売法の施行という改革の裏面では緊迫した社会状況が出現していたことを知ることができる⁶⁾。

樟腦の上景気に連れ、今日まで製腦の許可を得ながら、其の未だ着手せざりし者まで急ぎ樟林に入りて新たに釜を据え、熾（さかん）に製腦に従事し、又土人、内地人中、密製造を為す者、日々増加の模様あり。其の果ては樟樹の濫伐となり、樟腦の濫製となり、誠に言うべからざるの弊害、続出せんとするの報あり。

この記事には製腦業者の不法行為を憂える内容が満ち溢れている。樟腦製造には正規に政府の許可を得た業者だけでなく、密造者も多く、これが樟樹の濫伐を引き起こし、さまざまな弊害が発生していると非難しているのである。こうした憂慮すべき事柄のなかで、さらに懸念すべき問題は、樟腦製造がもたらす利益を追って未開拓地の樟樹を求め、奥深く「蕃界」へ侵出する人たちが跋扈していた状況であった。この結果がもたらした状況は悲惨であった。自己の土地への侵入者に対して首狩で応酬するなどしてサイシャット族やタイヤル族など、樟樹の繁茂する地域に居住する「台湾原住民族」は激しく抵抗し、かくして両者間には熾烈な抗争が引き起こされていった。

2 南庄事件の原因と展開

サイシャット族は、主に新竹県五峰郷と苗栗県南庄郷とに居住していて、人口が5000人程度と少ないにしても、政府認定の14の「原住民族」のうちの一つである。生活様式はほとんど漢化されているとはいえ、伝統的な独自の祭祀儀礼のいくつかは今日においても見ることができ、サイシャット族としての自己認識はしっかりと保たれている。このうち、南庄事件の舞台となったのは現在の苗栗県南庄郷のサイシャット族である。このサ

イシャット族が住む南庄郷付近には樟樹が繁茂していたので、豊かな森林資源を求めて清朝末期から漢族の流入が頻繁で、この漢族との接触によってサイシャット族は甚大な文化的影響を受けることになった。漢族の文化的影響でもっとも顕著な出来事は清朝時代に「漢姓」を下賜されたことで、その結果、漢族にならって「高」「樟」「潘」「風」「豆」「朱」「日」などの姓を持つなど、漢化は著しく進展した。これが、南庄事件が勃発する直前のサイシャット族のあらましである。

1) 南庄での製腦業

ここで図1を参照してもらいたい。この図は『台湾樟腦専売志』に掲載された「台湾製腦地域図」をもとに、台湾で専売法が施行された年、明治32年8月の時点での台湾の樟腦製造地を表した拡大地図である（台湾総督府史料編纂委員会1924：巻末図）。この図を通してみると、台湾西部の山脚地帯に沿って北は台北、南は台中付近に至る地帯で製造が盛んであったことが分かる。とくに「南庄」地域に注目してもらいたい。南庄街自体は多くの漢民族が住む「普通行政区域」に属すのに対して、その周辺のサイシャット族の居住地域は「蕃界」とみなされていた。さらにその奥地に連なる「蕃界」はタイヤル族の居住領域であった。製腦をめぐる紛争、そして戕害などの被害は「普通行政区域」に隣接する「蕃界」で多発していて、南庄はその最前線に位置していた。

植民地統治の初期段階から台湾の樟腦に深い関心を寄せていた日本の企業は、樟樹が繁茂する「蕃界」に進出する機会を狙っていた。表2は、植民地体制が確立された明治43年時点での資料で、南庄事件はすでに終息した時期であるが、関係する企業、もしくは個人の樟腦と樟腦油の生産高とを示していて、明治期の状況がよく分かる。この資料は、その活動が樟樹の繁茂していた宜蘭や桃園地域でとりわけ顕著であったことを語っている。当時、台湾製腦合資会社と三井合名会社は、この時期の樟腦生産で抜きん出ていた企業であった。三井物産が台湾で樟腦生産に従事したのは明治39年、台湾製腦合資会社は38年からである。

6) 「製腦に関する悪弊」『台湾日日新報』明治32年6月1日。

表2 明治43年度 製脳業者一覧

	樟脳製造高(斤)	樟脳油製造高(斤)
宜蘭庁 台湾製脳合資会社 三井合名会社 計	971,069(18.1%) 39,574(0.7%) 1,010,643	700,427(12.0%) 71,138(1.2%) 771,565
台北庁 三井合名会社	216,098(4.0%)	156,359(2.7%)
桃園庁 三井合名会社	1,435,113(26.8%)	944,261(16.1%)
新竹庁 新竹製脳株式会社 黄南球 岡本万太郎 陳慶麟 計	304,701(5.7%) 45,534(0.0%) 188,219(3.5%) 49,607(0.9%) 588,061	516,853(8.8%) 82,684(1.4%) 411,367(7.0%) 121,202(2.0%) 1,132,106
台中庁 林瑞騰 林列堂 劉慶業 計	37,428(0.7%) 110,921(2.1%) 19,462(0.4%) 167,811	28,836(0.5%) 69,620(1.2%) 15,740(0.3%) 114,196
南投庁 雲林拓殖合資会社 黄春帆 林瑞騰 林列堂 計	191,252(3.6%) 401,371(7.5%) 68,386(1.3%) 128,474(2.4%) 789,483	149,809(2.6%) 322,606(5.6%) 48,857(0.8%) 101,294(1.7%) 622,566
嘉義庁 官業請負嘉義製脳組合 宇都宮謙蔵 計	102,526(1.9%) 159,042(3.0%) 261,568	220,443(3.8%) 347,937(5.9%) 568,380
阿猴庁 桜井貞次郎	301,867(5.6%)	991,123(16.9%)
花蓮港庁 台東拓殖合名会社	589,998(11.0%)	557,609(9.5%)
合計	5,360,642	5,858,145

出典：台湾総督府史料編纂委員会 1924（附録 pp.24-26）から作成。

これらの大手企業が登場する以前、製脳事業は個人、もしくは小規模企業が中心であった。ちなみに『台湾樟脳専売志』から検索すると、「専売制」が施行された明治32年には、各地の樟脳局に登録された「製脳特許人」は個人名しか挙げられていない。南庄事件の舞台になった南庄地域は、当時、「新竹樟脳局」の管轄下に置かれ、7人が

特許人として登記されていて、日本人では松田時馬を含む2人の名前が記録されている。残りは姓名から判断すると、少なくとも4人のサイシャット族である。

明治期の南庄は交通不便の山中にある辺鄙な街庄にすぎなかった。にもかかわらず、この地が新聞などでしばしば特集記事として取り上げられた理由は、樟脳の有望な生産地として認知されていたからである。南庄で樟脳の本格的な商品化をめざした活動が日本人によって開始されたのは明治20年代末のことだが、31年には日本興業会社を中心に「南庄脳業組合」が成立し、この地域での樟脳事業は軌道に乗りかけていた⁷⁾。日本興業会社は台湾でレンガの製造とともに樟脳の生産に当たってきた会社で、すぐに業績不振に陥ってしまったが、南庄には製脳所を構えていた。

当時の南庄地域の社会状況は決して安定したものではなかった。タイヤル族の酋長と漢族住民による樟脳の密造、この二つの事柄が連鎖反応を繰り返し、大きな社会問題になっていた。このため、日本の企業はこの地域に支配力を持つサイシャット族の頭領、日阿拐、糸太尾、張有准などと緊密な関係を築き、安全確保を依頼し、警備陣を整えていた⁸⁾。一方で、地元行政当局は樟脳の販売経路を確保するため道路の開鑿に着手し、また折から乃木前総督の南庄訪問もあり、市街地の衛生事情の改善にも努めていた⁹⁾。こうして、南庄地域は樟脳の生産で潤いだしていたかに見えた。

ここに一人の製脳業者がいる。松田時馬（1865-?）である。松田の経歴ははっきりしていないが、明治29（1896）年に日本興業株式会社の樟脳部長として渡台しているところを見ると、樟脳事業に精通していたことがうかがえる。明治33年、日本興業株式会社が解散した後、松田は個人経営者として南庄に残り、樟脳事業を立ち上げて精力的に活動していた（松田時馬 1944：161-63）。以下は、台湾総督府史料編纂委員会（1924）の出版物、『台湾樟脳専売志』に基づいて整理した松田

7) 「南庄通信」『台湾新報』明治31年2月15日、および「日本興業会社」『台湾日日新報』明治31年3月20日の記事、参照。

8) 「南庄通信」『台湾日日新報』明治31年2月15日。

9) 「南庄通信」『台湾日日新報』明治31年4月12日。

による樟脳事業の活動状況の紹介である(表3)。専売制施行前において、松田の製脳地はサイシャット族居住地区(獅里與社の内、小東河)にあり、灶数は18、鍋数も18と規模は小さかった。ところが、明治32年の記録では製脳工場の規模を拡大していて、灶数は500にも及び、樟脳と樟脳油の生産高は急激に増大している。そればかりか、製脳地は南庄街周辺のサイシャット族居住地を超え、タイヤル族居住地の鹿場社(村)にも及んでいた。ここに、一つの事実が照らし出されている。それは、樟脳生産地は明らかに「蕃界」の奥深くタイヤル族の領域にまで踏み込んでいたという事実である。

明治34年の製脳の特許状況は、さらに別の事実を教えてくれる。その特許人の名前には「松田時馬外6名」という記載がある。この6名とは誰を指すか、この資料は明らかにしていない。ただし、後に、『台湾日日新報』(明治35年8月5日)には松田時馬は他の5名と連記して「南庄蕃乱の原因」と題する投書をしていて、文面と姓名から判断して二人の日本人、4人の漢族であることが分かる。この6人が共同して「山工銀」を日阿拐など、サイシャット族やタイヤル族の有力者に支払い、営業上の安全を得るための方策をとっていたと判断される。

こうしたなか、南庄事件は明治35(1902)年に勃発した。松田の経営していた製脳工場は集中的にサイシャット族とタイヤル族に襲撃され、相当な被害を受けた。松田の言葉を借りれば、「脳寮、脳灶製品、機械器具は勿論、事務室、医務室、病室、倉庫、其他山地の設備全部を蕃人のため焼却せられ、一千五百の従業員は身を以て逃れ下山、事業は全く廃滅」したというから(松田時馬 1944:162)、壊滅的打撃を蒙ったことになる。

ただし、南庄の日本人が誅首されたのは、この時だけではない。松田時馬が台湾で樟脳の生産を開始した明治29年9月以来、この会社の相当数の従業員がタイヤル族によって誅首されている。その被害を再び松田の言葉で言うと、「此時(=南庄事件)迄に使用人の誅首せられたるもの実に百三十六人、内地人の墓標を建てること五十八柱に及べり」という状況になる(松田時馬 1944:162)。この数字は驚きである。台湾全体で言えば

騒擾事件も多発し、きわめて多くの人たちが誅首されているのだが、南庄という特定の地域を取り上げてみても、これほど多くの犠牲者が樟脳生産の従事者から出ていたことになる。この時代、樟脳の利権は、このように熾烈な結末を伴っていた。南庄での松田の業務が終焉を迎えたのも、この南庄事件が原因であった。

2) 日阿拐と事件の顛末

南庄事件の主役はサイシャット族の日阿拐である。日阿拐は閩南人として出生したが、8歳の時、サイシャット族の日有来の養子になり、日姓を継いでいる。若い時は荒地を開墾し生活を支えるなどして苦勞したが、その仕事はやがて多くの使用人を抱えるほどに成長し、「企業家」として成功を収め、近隣にまで彼の名声を高めていくことができた。それとともに、樟脳事業の技術を学び、その交易にも携わることで、この方面でも頭角を現していく。表3は、南庄地区での製脳特許人の一覧表である。明治33年以降になって松田時馬らが製脳事業を掌中に収めるまで、この地域で樟脳生産に関わってきた人たちを例示している。明治36年以後の動静は省略しているが、日本人が大規模に生産事業を開始する以前は日阿拐も樟脳業に携わっていたことをこの表は明らかにしている。製脳事業に従う日阿拐にとって有利な条件は、その製造根拠地を自己の氏族の領域内に設営できたことであった。南庄郷に來た日本人業者が業務を円滑に進めるにあたって、この日阿拐の協力と連携は不可避であったし、またその初期の段階では両者間に友好関係が保たれていた(日進財、日爵檉、日瓊翔 2006:629-647)。

しかしながら、明治35年にサイシャット族にとって驚愕すべき出来事が発生した。この年、製脳業者とタイヤル族、そしてサイシャット族との間では紛争が頻発していた。それは、「山工銀」の未払いのため、憤りの感情がわだかまっていたことが原因であった。これとともに、決定的な出来事がサイシャット族の土地で起きた。6月19日、製脳業者が「官有原野」の開墾願いを届けたことから事件は始まった。起伏の多い原野では測量ができないため、行政当局は出願地の四隅に区画を定めるための「標木」を打ちこむ作業をした

表 3 製腦許可表に記載された製腦特許人（南庄地区に限る）

	専売制施行前	明治32	明治33	明治34	明治35
日阿拐 竹南一堡獅里與聯興庄	○	○			
張有准 獅頭驛	○				
絲大尾 獅里與庄	○	○			
樟流明 不明		○			
張阿祿 不明		○			
豆英萬 不明		○			
小松楠弥 不明		○			
松田時馬 南庄、日本興業株式会社	○	○			
松田時馬外 6 名			○	○	
松田時馬外 5 名					○

注) ○印がその年度に特許を得ている。

出典：台湾総督府史料編纂委員会 1924（附録 pp. 1-16）から作成。

表 4 松田時馬の樟腦特許状況

	製腦地	灶数	鍋数	製造高	
				樟腦(斤)	樟腦油(斤)
専売制施行前	竹南一堡獅里與社ノ内字小東河	18	18		
明治32年度 ★	獅里與社ノ内字小東河、風尾西面、爐熾窟、厝後、大滴、小滴、八卦力、石壁下、獅頭驛社ノ内中和	500		29,309	27,341
★★	高、大東河上流、風尾東西、鹿場社 竹南一堡獅里與社ノ内字小東河	18		1,195	1,426
明治33年度 ★★★	竹南一堡獅里與社ノ内小東河、風尾西面外九箇所 八卦力、風尾、鹿場大高 [2 箇所ノ合計]	500 500		382,079	266,444
明治34年度 ★★★★	獅里與社、獅頭驛社、大東社、鹿場社	900		232,089	241,586
明治35年度 ★★★★★	獅里與社外三箇所			20,483	26,071

注) 記載事項 ★ 明治三十二年八月五日以降の記載（専売制廃止と特許制の開始）。

★★ 松田時馬、単独記載

★★★ 「明治33年度の松田時馬」は「松田時馬外六名」と記載。

★★★★ 「明治34年度の松田時馬」は「松田時馬外六名」と記載。

★★★★★ 「明治35年度の松田時馬」は「松田時馬外五名」と記載。

なお、松田時馬は明治三十五年八月二十三日、南庄事件に際して廃業している。

出典：台湾総督府史料編纂委員会 1924（附録 pp. 1-16）の掲載表から作成。

のであった。ところが、この区画には既墾地や居宅も含まれていて、サイシャット族からすれば、これは明らかに自己の領域への侵略行為であったし、生活の基盤としての土地を奪われるのではないかという恐れを抱かせる行為であった。この恐れが日本当局への反発心をもたらし、攻撃的行為

へと導いていった。これが南庄事件のきっかけであった¹⁰⁾。

南庄事件の経過は「警察本署文書 南庄蕃匪討伐関係書類」（全3巻）としてまとめられ、『台湾史料稿本』のなかに資料として保存されている¹¹⁾。その書き出しは、明治35年7月5日、新竹

10) 「南庄事件の真相」『台湾日日新報』明治35年7月24日。

11) 南庄事件の原因については『台湾史料稿本』にも詳細な説明がある。この『稿本』については注5を参照。この事件の原因と経過についての説明は、台湾総督府史料編纂委員会編（？）1922「警察本署文書 南庄蕃匪討伐関係書類（第二巻）」、『台湾史料稿本（明治35年）』、pp. 212-219、に記録が詳しく残されている。

庁長からの警察本署長宛に出した電報、「南庄生蕃数百来ル」という内容から始まる。さらに、『台湾総督府陸軍幕僚歴史草案』（下）においても戦闘に参加した陸軍の動きが克明に記録されていて、事件の推移はよく分かる。

サイシャット側の指導者は、南庄街に近い獅里與社（村）に住み、それまで親日的とみなされてきた日阿拐である。日阿拐の呼びかけに応じて各地から多くの人たちが参加し、南庄めがけて進軍してきたが、そのなかには近隣のタイヤル族、例えば鹿場（タオヤン）社、シャカロー社、シーガオ社、そして「汶水蕃」のマオー社、パカリー社などもいて、馳せ参じた人数はおよそ800人であった¹²⁾。この襲撃の最中、脳寮にいた多数の製腦業者が死亡し、生き残ったものも命からがらの帰還であった。日阿拐の一派はさらに南庄街に迫る勢いで進軍する。警察・隘勇だけでは防御不能と考えた日本側は砲兵を中心とした軍隊を動員することになる。こうして、戦闘は激しさを増していった。

7月7日には陸軍混成第一旅団の新竹守備隊が参戦し、9日には歩兵第二中隊と砲兵第一小隊からなる大隊規模の増援が行なわれ、日本側は本格的な反撃態勢に移った。しかしながら、軍事力では優位な日本軍であっても、地形に不慣れのため戦闘は長引き、日本側は苦戦した模様である。「密林繁茂、斜面急峻、射界僅ニ二十乃至三十米」と形容される地勢に加え、「匪徒ハ巧ニ潜伏シテ我兵ヲ狙撃」（台湾総督府陸軍幕僚 1991：1356）するというゲリラ戦に押され、日本軍は一気に攻勢にでることはできなかった。

一方、この事件が『台湾日日新報』で報じられた最初の記事は明治35年7月8日で、ついで7月10日には「生蕃人南庄に襲来す」と題する見出しで事件の様相が詳述されている。以後、毎日のように、新聞紙上での報道は続く。日本軍を悩ませたのは、先に見たような日阿拐軍の戦法であった。昼間は樹陰に潜み、暗夜を利用して岩窟の凹所を匍匐して警戒線に迫り、銃火を用いず機に乗じて火を放つ戦術は日本軍を戸惑わせた¹³⁾。だ



図7 南庄街河原での「帰順式」の記念写真
この写真で、獅太老と日阿雪の二人が見える。しかし、日阿雪については現在の人は誰も知らない。
出典：山路勝彦所蔵品。

が、軍事力で優位にたつ日本軍は戦闘を交えながらも、随所に隘寮を建設し、索敵作戦を進めていく。なかでも砲兵部隊の攻撃は威力があり、南庄郊外の「辛抱坂」での交戦に勝利し周辺の山地を掌中に収めたため、日本軍は眼下に展開する日阿拐の軍勢を制圧していくことができた。こうして8月26日までには抵抗を抑え込むことに成功する。一方、日阿拐らは敗走し、タイヤル族居住地の鹿場方面の山岳地帯に退却を余儀なくされた。

かくして敗北を喫した日阿拐は降伏し、10月21日には「帰順式」が举行された（図7）。しかしながら、日本側の意図に疑念を募らせていた日阿拐の参加を得られず、その参加を見たのは、やっと11月16日になってからである。この式で日阿拐は隘寮の廃止を求めたが、日本側の回答は曖昧模糊としていて両者間には不信感が充満していった。これが伏線になり、日本側は先制攻撃をかけ、有力者の一人、獅太老を闇討ちにし、日阿拐を襲ったが、負傷した日阿拐は逃亡し、ひとまず南庄事件は終止符が打たれた。

南庄事件の後、鎮圧に成功した総督府は地域の改革を試み、明治36年には、それまで「蕃界」として扱ってきたサイシャット居住地帯を「普通行政区画」に編入した。これは、すでに敵なしと見た総督府の決断であった。総督府民生官はこのような通牒を発し、植民地統治の成功を自賛して

12) 台湾総督府史料編纂委員会（？）1922（？）「警察本署文書 南庄蕃匪討伐関係書類（第1巻）」、『台湾史料稿本（明治35年）』、p.207、による。

13) 「南庄の現況」『台湾日日新報』明治35年7月15日。

いる（台湾総督府警察本署 1918：336）。

同地域ニ住スル蕃人ハ一般人民ト同一ノ行政ヲ施行スルニ支障ナキ程度ニ達シタルモノトシテ、指令相成リタル義有之候ニ付、行政上同一ニ取扱ハルベク（下略）。

この通達こそは、総督府の植民地統治に対するゆるぎない自信の表れであった。「蕃界」を「普通行政地域」に編入することは、総督府の支配権の最終的確立を意味していた。南庄事件はこれで一件落ち着いた。

とはいえ、その後の植民地統治の歴史を考えた時、南庄事件は決定的に重要な性格を持っていたことを見失ってはいけない。この事件はそれまでの「蕃害」事件とは性格が異なっている。第一に、本格的に日本の軍隊が鎮圧に投入されたことであった。それ以前にも鎮圧のため軍隊の投入はあったにしても、動員した兵力の規模と装備していた武器の種類からみて、南庄事件は重要な作戦として総督府は位置づけていたのが分かる。第二に、サイシャット族とタイヤル族が連携した大規模な武装蜂起であり、直接的に総督府の土地政策への抵抗として位置づけが可能なことである。武装蜂起した原因を考えると、日本の植民地統治の根本的性格、とくに土地政策に深く関わっていて、この事件の持つ重要性は否定できない。

南庄事件の原因は当初から新聞紙上などで論じられていた。むろん、その議論は立場の相違によって解釈が異なる。製腦業者としての松田時馬は自己の権益を擁護するあまり、「匪徒」に扇動された日阿拐の欲心が引き起こした暴乱、として位置づけている¹⁴⁾。しかし、一般の多くの識者の見解は松田とまったく違う。『台湾日日新報』の記者は、動乱の最中であって冷静に事件を調査し、三つの原因を指摘している。その原因の一つは、製腦業者が「山工銀」を支払わなかったこと、第二にその延滞の穴埋めとして「脳館票」と称する手形を発行したが、それを乱発したため価値を失わせたこと、そしてこれらの行為が騙され

たという意識を生み出した結果と分析している。この新聞記者は、さらに第三の大きな原因として開墾地をめぐる土地争いを指摘している。同様な指摘は植民地統治者からも出されていて、そのことは警察側文書には詳述されている。

新竹庁長の里見義正が警視総長の大嶋久満次に宛てた書簡には、南庄事件の原因が詳細に語られていて、事件の概要を知ることができる。「脳館票」の乱発、「山工銀」の不払い、これらとともに「蕃地開墾」の問題が冷静に分析されているのである。すでに述べたことと重複するが、今一度確認しておきたい。その書簡によると、製腦業者がサイシャット居住地区周辺の「官有原野」を開墾したいと所轄官庁に願い出たことから事件は始まり、「標木」を四隅に立てたところ、その行為に激しくサイシャット族が激怒したことが事件の発端であった。本来的に所有していた自分たちの土地が日本人に奪われるという脅威、このことが事件の核心であると里見義正は判断したのであった。日阿拐の立場からすれば、日本人官吏に庇護された製腦業者が先祖伝来の土地を奪っているとみなされ、こうして近隣のタイヤル族に呼びかけて決起したことになる¹⁵⁾。

それゆえ、事件は単なる賃金の未払いをめぐる軋轢ではなく、「蕃界」の土地に対する主権の所在をめぐる闘争になる。日本側はそれをく無主地と認定し国有地として編入する立場であり、サイシャット族は氏族共有制の原則のもとに自己の主権の及ぶ土地と考えていて、立場の相違は正反対であった。南庄事件は土地権をめぐる主権を問う民族の生存権をかけた闘争であった。サイシャット族はこの闘争で敗れ、以後、総督府の主導のもとで土地問題は植民地政策の根幹に位置づけられ、処理されていく。後述する内容を先取りして概要を示せば、次の通りに事態は進行した。総督府は「保留地」の設置を進め、昭和期になると「集団移住政策」を採用し、高山に居住していたタイヤル族やブヌン族などを低地帯に移住させた。日本が台湾から撤退した戦後、再び保留地問題は社会問題になり、1980年代には「還

14) 「南庄蕃乱の原因」『台湾日日新報』（明治35年8月5日）。

15) 台湾総督府史料編纂委員会（？）1922「警察本署文書南庄蕃匪討伐関係書類（第二巻）」、『台湾史料稿本（明治35年）』、p. 215。

我土地（土地を返せ）」という社会運動が引き起こされた。一方で、「保留地問題」は台湾行政院に設置された「台湾原住民族委員会」での政策課題としても検討されている。南庄事件で浮かび上がった「土地権問題」は、このように深い爪あとを現在にまで残していたのである。

3 植民地統治と土地権

1) 土地所有をめぐる二つの見解

南庄事件が勃発した当初、台湾には土地権をめぐる二種類の、しかも相反する考え方が並存していた。一つは植民地の支配者として君臨した総督府の考え方であり、他の一つは慣習法のなかで暮してきたサイシャット族やタイヤル族の考え方であった。

台湾総督府が明治28年に「官有林野及樟腦製造業取締規則」（日令第26号）を発令し、その第一条で「所有権ヲ証明スヘキ地券又ハ其他ノ確證ナキ山林原野ハ総テ官有トス」と宣言していたことは、すでに述べた。これにより、所有権不明の山林原野を国有化する方針が打ち出され、「特別行政区域」、当時の言葉を使えば「蕃界」は国有地とされた。しかし実際には総督府の実質的支配権は及ばず、土地測量が実施されていない状況では、土地所有の問題は現実には曖昧に残されていた。「蕃地占有ニ関スル律令」（明治33年2月）として、『理蕃誌稿』が紹介する記事は、そのことを物語っている（台湾総督府民生部蕃務本署編纂 1911：242）。すなわち、

蕃人ノ農業ノ如キ一所ニ定着セス、専ラ自然ノ地味ヲ逐ヒテ転輾耕作スルニ過キス。土地所有ナル觀念ノ有無ニ至リテハ頗ル疑ハシキモノアリ。国法ヲ以テ彼等ノ土地所有ヲ認ムベキヤ否ヤハ暫ク未定ノ問題（下略）

この引用文中では、土地所有権は未定の問題としながら、「土地所有ナル觀念」は「頗ル疑ハシ」と言い、暗に否定的な見解が提起されている。この問題にはっきりとした見解を述べたのは、参事官の要職にあった持地六三郎であった。南庄事件の終結をみた明治35年末、持地六三郎は実地調査

に基づいて「蕃政問題ニ関スル意見」をまとめ、台湾総督に提出している。その意見書は、1 緒言、2 蕃人の身分、3 蕃地の処分、4 蕃政の既往、5 蕃政の現況、6 理蕃政策、7 行政機関及其の経費、8 決定せらるべき要点と多岐にわたっていて、包括的な対策を論じたものだが、とりわけ「第三 蕃地処分」についての記述にはこの高級植民地官僚の立場がはっきりと表現されている。次の引用は二つの段落に分かれていて、最初の段落は法学者で京都帝国大学の岡松参太郎の見解を紹介したものである。続いて、第二の段落で「蕃界」での土地権を全面的に否定する内容になっている。順に取り上げたい（台湾総督府民生部蕃務本署編纂 1911：292-294）。

岡松博士ノ説ニ云フ。蕃人ニ所有権ナシ。何トナレバ法律上ノ権利ハ統一機関ノ保護ニ依リテ初メテ成立スルモノナレドモ、彼等ニハ統一機関ノ其権利ヲ保護スルモノナキガ故ニ、彼等ハ其所有権ヲ主張スル理由ヲ有セザレバナリ。故ニ蕃地ニ蕃人ノ所有権ナシ。蕃地ハ国有ナリト。

彼等ハ現ニ蕃地ヲ占有セルモノハ単ニ事実ニ過キズ。彼等ハ其占有セル土地ニ就キ、其部落ノ共有物ノ如ク思料スルモノハ単ニ彼等原人ノ觀念ニ過キズ。故ニ生蕃ニ所有権ナシ。蕃地は全然国家ノ所有ナリ。然レドモ熟蕃ノ土地所有ニ就テハ旧慣ニ依リテ其所有権ヲ認メザルベカラズ。

持地の主張ははっきりしている。「蕃地は全然国家ノ所有ナリ」、そして「生蕃ニ所有権ナシ」という持地の主張は、サイシャット族やタイヤル族の土地所有権をあからさまに否定するものであって、その後の総督府の土地政策の基本方針に据えられていくので無視はできない。この見解の法学的根拠は、持地が説き明かすように京都帝国大学教授の岡松参太郎の学説に多くを負っている。後に『台湾蕃族慣習研究』（全八巻）を著した岡松は、『台湾民報』の特集記事ではこう主張していた（岡松参太郎 1903）。

彼等（＝生蕃）は自ら或一定の地方を領して

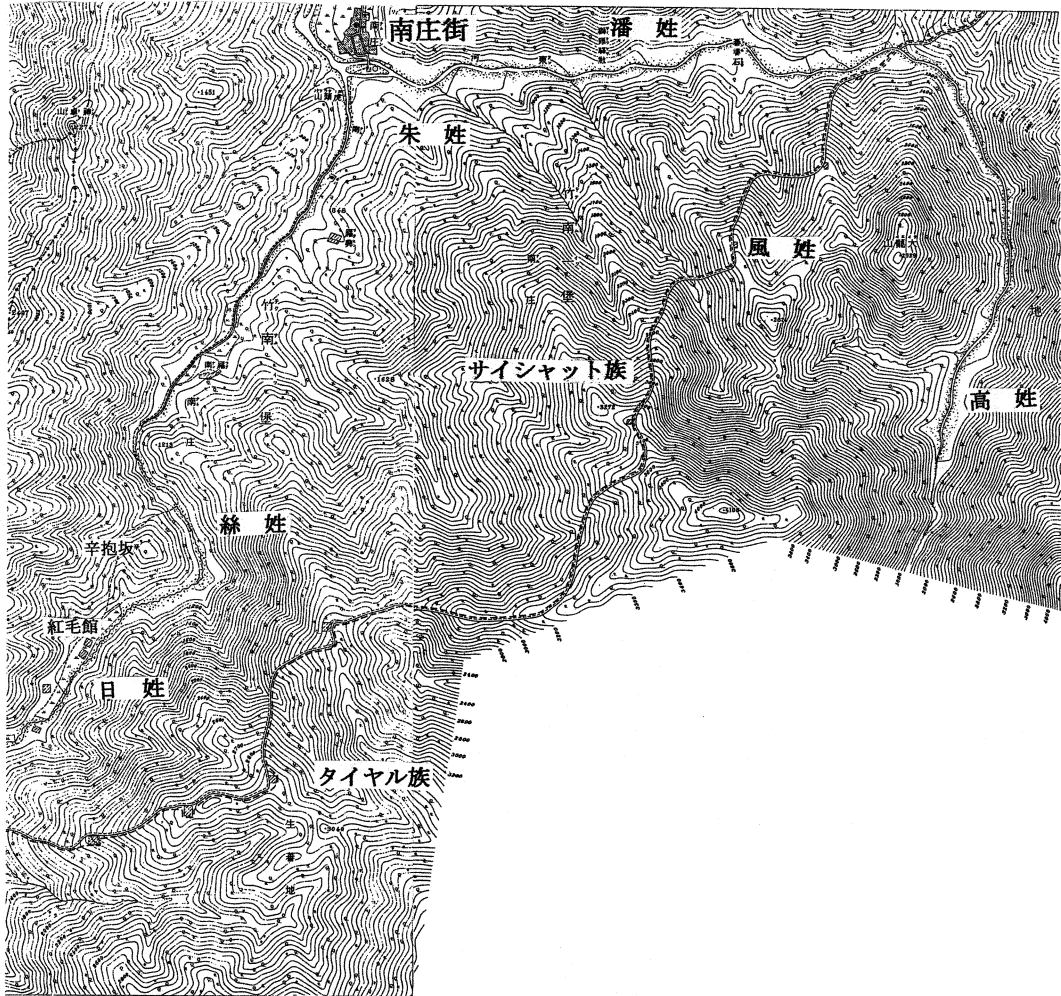


図8 南庄街とサイシャット族居住地

五万分の一の地図は、明治37年、臨時台湾土地調査局作成による。サイシャット族は「姓」によって所有する土地が分別されていた。この地図上には大まかな「姓」の分布状況を示しておいた。南庄事件の激戦地、辛抱坂は日姓居住地に近い。

居る如く思ふて居るも、這は只彼等が迷想に過ぎずして、彼等は一定の土地を所有して居ると云ふことが出来ぬのである。国法上より云ふ所有権とは、統一機関の保護により、此権利をすることをを得るものなれば、統一機関なき処に所有権のある道理がない。果して然らば、生蕃は現に所有権ある如く考えて居る山野に対しては、国法上何の関係も認むることが出来ぬのである。

明治35年当時、「蕃界」の治安の悪化、とりわけ戡首の猛威に遭遇し、「生蕃問題は重大なる而かも至難なる問題」と認識していた総督府は山地での治安対策を急いでいた。それを受け、『台湾民報』では各界に呼びかけ、それぞれの立場からする意見を募集していた。明治35年11月20日付けの『台湾民報』には、「生蕃問題投稿募集」という記事が載っている。その主題は、「如何にして蕃地を開拓すべき乎」、そして「蕃人は如何に之を処置すべき乎」の2点に絞り、その回答を特集

記事として編集したのであった。この連続記事の一端を担って、岡松参太郎は、主権国家の認定を受けていない状況では「国法上」の立場から「生蕃」に土地所有権はないと断じたのである。総督府の基本的立場は、サイシャット族やタイヤル族を「無主の野蛮人」とする観念を踏襲することで、永きにわたって維持されてきた慣習法を考慮しなかった。むしろ、「無主の野蛮人」論を正当化するために、持地や岡松の発言は組み立てられていたと言ってよい¹²⁾。

日本社会とはまったく違う慣習法の世界で生きてきたサイシャット族やタイヤル族の土地認識は、総督府側の主張とまったく相容れない。サイシャット族の土地所有の概念にしたがえば、日本の統治下におかれる以前から土地は同姓の氏族集団の共有とされ、その成員は任意に自己の氏族が所有する土地を使用できる権利を享受できたのであった（臨時台湾旧慣調査会 1917：140）。ここには、氏族共有の原則が貫徹されていた。それだから、他の氏族に土地を処分する事態が生じた時には氏族の承認が必要とされたし、また氏族の了解なくして他者が開拓すれば、土地権への侵害としてただちに抗争事件が引き起こされた。この意味で、サイシャット族にとって土地所有は「総有制」を原則としていた。

ここで言う土地は水流、森林、耕地などすべてを含んだ大地についての総称語である。その土地は用途にしたがっていくつかの種目に再分類されていて、その所有形態に着目すると、比較的近年に導入された水田を除いて、それぞれは共有原則で律せられていた事実が明らかになる。ひとまず、その種目を次のように整理してみたい（山内朔郎 1933：43、臨時台湾旧慣調査会第一部 1917：141-147、台湾総督府臨時台湾旧慣調査会 1998：115-118）。

①森林：開墾されたことのない土地はバゴル bangol と呼ばれ、そのうち狩猟場はカアルパヌ ka'alopan と呼ばれている。

広大な森林も氏族単位に所有領域が決まっている。サイシャット族にとって森林が重要なのは、それが狩猟場として利用されているからであり、また将来の焼畑開墾地として確保してお

く必要があるからである。同じ氏族員なら、この森林内で自由に狩猟が可能であった。

②耕地：粟などの栽培をする焼畑地が中心である。焼畑は数年で地味落ちるので、開墾を繰り返す必要がある。種目別に言えば、現耕地（ムウマハ oem oemaeh）、一年作（ミナアオワヌ mina'aewan）、二年作地（ミヌシクバヌ minSikopan）、そして地味が衰えた休耕地（ミナウマハヌ mina'oemaehan）とに分類される。これらの土地の用益権は氏族員にのみ設定されている。

③水田：古来の農業ではなく、漢族との接触で採用された。主に、溪流の傍らに作られた新田で、新しく導入されたことで私有化されている。

④溪流：漁労のうえで価値を持つ地所である。共有地内の溪流なら、自由に氏族員は漁労ができた。

⑤原野：耕地に適さない、放棄されている荒地。

⑥宅地：ただし、そこの建造物は私有が認められている。

以上が、日本統治以前におけるサイシャット族の土地所有形態の概略である。新しく導入された水田以外は、森林、原野を含め氏族共有が基本にあった。総督府の調査機関として発足した臨時台湾旧慣調査会は、学術的見地からサイシャット族の土地所有形態を詳細に報告していたが、不思議なことに、総督府の高官はその報告書を考慮することがなかったようである。

ただし、土地所有問題が「蕃界」ではなく、漢族が多く住む普通行政地域の南庄街で起これば、サイシャット族が関係していても、事態は複雑になってくる。ここにサイシャット族の所有権をめぐって、植民地当局を悩ました手続き上の案件が記録として残されているので、参照してみたい。事の発端は、南庄街近くの獅里興村に住むサイシャット族の一人、絲卯乃が南庄街に持つ宅地を専売局南庄出張所の敷地用として寄付しようとしたことから始まる。時は明治35年、この依頼を受けた所轄の新竹庁は判断に迷い、同年5月19日付で総督府民生長官に指令を仰ぐ。なぜなら、「蕃界」に属す土地はすべて国有と認めるべきだとし

でも、普通行政区域内におけるサイシャット族の「占有」する土地については、サイシャット族に「業主権」（所有権）を認めてよいのか、思い悩んだからである。総督府はいったん否定したが、新竹庁土地調査局の見解を聞き入れ、再回答する。この新竹庁の見解とは、普通行政区域内のサイシャット族は土地税の義務を履行しているから、すでに所有権を認めてよいという内容であった。「蕃界」と「普通行政区域」とを法的に峻別する立場を総督府は明言したことになる。明治35年9月30日、民生長官が新竹庁長に出した通達は、以下のとおりであった（台湾総督府民生部蕃務本署1911：278-89）。

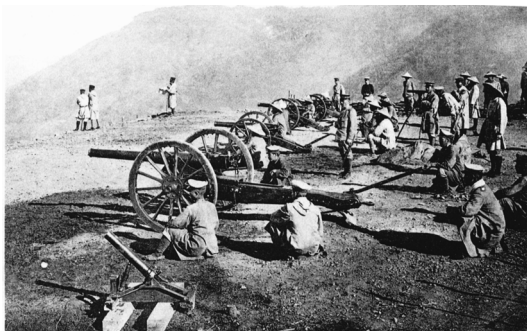
蕃人ニシテ普通行政区域内ニ於テ一定ノ住所ヲ有シ、且ツ租税ヲ負担シ、其ノ状態本島人ト異ナル所ナキモノニ在リテハ、総ベテ土地調査査定ノ結果ニ依リ、之ガ業主権ヲ認ム。

普通行政区域に住むサイシャット族でも、納税の義務を果たしていれば「業主権」（所有権）を認めるという総督府の見解は、二つの意味で重要性を持っている。第一は、「普通行政区域」という枠内でサイシャット族に土地の私的所有権を認めたことであり、サイシャット族に私的所有権の概念が誕生したことを推測させる。実際に、『日阿拐家蔵古文書』には日阿拐に関係した記録書類が多数、収録されている（林修澈主編 2007）。このなかで興味を惹くのは地租に関する領収書である。「明治34年分地租」として「台北県弁務署主記（新竹弁務署収入官吏）」によって受理された領収書があり、同一日付（明治34年8月24日）で収納された枚数は13枚にのぼっていて、総額では24円74銭4厘に達する高額である。日阿拐が地租を納めていた事実は、これで確認できる。この証文は、おそらく13筆にのぼると予想される土地が日阿拐の私有地として登記され、認定されていたことを裏づけるものである。ただし、この土地は「蕃界」ではなく、「普通行政区域」の土地であったに違いない¹⁶⁾。

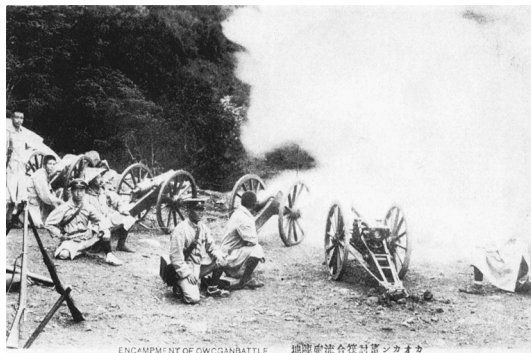
第二の事柄もきわめて重要であって、それならば反対に日阿拐が地租を納めていない土地の所有権は誰にあったのか、という問題である。日阿拐はこの13筆の土地以外にも、森林、耕地、原野など、耕作や狩猟、あるいは樟脳生産で「蕃界」の多くの土地と関係を取り結んでいたことは想定できる。伝統的なサイシャット族の観念に従えば、これらの多くの土地は氏族共有地であった。しかしながら、すでに見たように、明治28年10月に発令された「官有林野及樟脳製造業取締規則」の第一条で、所有権を証明すべき地券またはその他の確證なき山林原野は総て官有、という規定がなされている。文字を持たないサイシャット族に、祖先伝来維持し続けてきた森林、原野などの所有権を明記した証文があろうはずがない。それゆえ、これらの土地は国有地に編入され、サイシャット族の法的権利は剥奪されたことになる。南庄事件が勃発した当時、サイシャット族の土地所有権は以上のような状況にあった。一方ではサイシャット族の伝統的土地所有権、他方では総督府の政策、これらが並存し、さらに、樟脳製造業者の利権も絡んでいて、こうした権利の行使が衝突した現場で南庄事件は勃発したのであった。

隣接するタイヤル族の土地所有の問題もまた、サイシャット族に類似している。大きく異なる点は、氏族組織を欠いていたタイヤル族の伝統的な土地権は村落に帰属していたという事実であった。一つの村落は稜線、もしくは河川を境界として他の村落と接していて、その領域内では狩猟、開墾、居住のための土地使用が村人のみに許可されていた。この土地の売買が生じた際は、その処分は村民の総意に基づいて行なわれ、それゆえタイヤル族の土地所有は基本的には村落総有制であった（山路勝彦 1986：65-66、臨時台湾旧慣調査会第一部 1915：258-263）。樟脳生産を目的で山中深くに入り込んだ日本人は、このタイヤル族の所有観念を認識しないで樟樹伐採事業に着手すれば、タイヤル族から侵略行為とみなされ、「蕃害」という悲劇に遭遇することになった。

16) 日阿拐は南庄地域で事業を広げてきた勢力者であり、多くの使用者を抱え、経済的には成功者であった（日進財、日爵櫻、日瓊翔 2006：629-647）。この事実を考えると、南庄街周辺の「普通行政区域」にも多くの土地を持っていたと思われる。



(2-4) POLICE ARTILLERY CAMP AGAINST THE SAVAGES IN MOUNT BAKEN, FORMOSA. 地阿砲隊營山ンロバ (加藤謙)



ENCAMPMENT OF BATTLE. 地阿砲隊合戦討番ンカオカ

キャプションには「バロン山での警察隊砲陣地」とある。 キャプションには「ガオガン蕃討伐合流砲陣地」とある。

図9 ガオガン地域での戦闘光景（絵葉書）

出典：山路勝彦所蔵品。

2) 継続する抵抗と敗北

南庄事件以後、樟樹を求めて日本の製造業者は奥深くタイヤル族、そしてタロコ族の生活領域に侵出していく。図1に見た樟樹の繁茂する地帯は、サイシャット、タイヤル、タロコの領域内にあり、日本人製造業者は常に誅首の危険にさらされていたし、実際に頻繁に誅首は行なわれていた。「蕃害」が生じるたびに、日本人製造業者の安全を守ることを口実に総督府は軍隊を派遣し、制圧作戦を展開していた。『理蕃誌稿』第二編は、多くのページを費やして総督府の制圧作戦を記述し、また隘勇線の前進を報じている。作戦の主要舞台は主にタイヤルとセデックの生活領域であった。

このなかでも、明治43年のガオガン地帯での戦闘は激烈を極め、『台湾日日新報』は連日のように戦場の激戦ぶりを報道している。「ガオガン蕃」は17の村落から構成される、タイヤルでも武勇を誇る「部族」の一つである（臨時台湾旧慣調査会第一部 1918：6-7）。図1を参照して分かるように、平地帯の三角湧からガオガンへかけての地帯は樟樹の生産地で、多くの業者がこの地に群がり、利権を享受する一方でタイヤル族の首狩の被害に会っていた。『台湾日日新報』（明治43年1月28日）は「昨年の蕃害数」として、警察官36人、隘勇61人、脳丁38人、その他55人、合計で190人

の犠牲者数を発表しているから¹⁷⁾、ガオガン地域はまさに異様な状態に陥っていたことになる。

明治43年2月2日の『台湾日日新報』は「宜蘭の大蕃害」と題して、「ガオガン蕃人」の約三十名が宜蘭九芎湖駐在所を襲い、日本人側に10人の死者が出たことを報じている¹⁸⁾。こうした事態に危機感を抱いた総督府は、ガオガンの制圧を目指し警察、軍隊を動員し、一方面は宜蘭方面、別方面は新竹方面、さらに別方面は桃園方面と三方面から制圧に取りかかる。日本軍は装備に優れていたとはいえ、不慣れた地形にさえぎられ苦戦を強いられる。しかしながら、タイヤル族が「民族」としての成熟した団結力を持っていなかった事実は、日本軍を助ける結果に導いた。時としてタイヤル族は近隣の「部族」と連合することはあったにしても、基本的には村落、あるいは「部族」単位で戦闘体勢を作っていたから、日本側は一点撃破の態勢、すなわち村落を一つずつ、「部族」を一つずつ撃破し、降伏させていけばよかった。それだから、戦闘は熾烈であったが、いつも局部的であった。

現在、「民族」、あるいは「エスニシティ」という用法は当事者の認同（アイデンティティ）に基づいて定義されるのが一般的であるが、この用法に従うと、広範囲に分散割拠するタイヤル族の場合、当時のタイヤル全体を一つの「民族」という

17) 「昨年の蕃害数」『台湾日日新報』明治43年1月28日。

18) 「宜蘭の大蕃害」『台湾日日新報』明治43年2月2日。

ガオガン蕃附近之圖



図10 ガオガン地方の地勢図

タイヤル北部のこの地帯は深い渓谷がいく筋にも走り、急峻な地形をしている。
見やすくするため、活字を変えている。

出典：宮本照明参謀長所持の「ガオガン蕃付近之図」（明治43年陸軍部印刷）。
山路勝彦所蔵品。

単位で把握することは不可能であった。実際に、「民族」という一定の認同意識が形成されていたわけではなく、自称してタイヤルという時、日常の生活空間を範域とした極限された部分しか意識されていなかった。将来的には「民族」に発展していくかも知れないにしても、現実には村落、も

しくは氏族を基盤にして結びついた段階の小規模の連合体を「部族」と理解しておけば（馬淵東一1941〔1973：244-245〕）、タイヤル族はまさに部族社会と言うにふさわしかった。ガオガンで日本軍が直面した相手は、こうした意味での部族であった。仮に、タイヤル族が部族段階を超えて民



図11 「帰順式」後のタイヤル族台北観光旅行団
(絵葉書)
出典：山路勝彦所蔵品。

族としての統合体を結成していたら、広範囲にわたる民族統一戦線の前に大苦戦を強いられたに違いない。この戦闘は「民族」として成熟していなかったタイヤル社会の未成熟さをかえって浮き彫りにさせてしまったのである。

ガオガン地域での戦闘模様を記してみたい(図9参照)。『台湾日日新報』(明治43年)をてがかりにして日本軍の戦闘過程を要約してみたのが、以下である。日本側は隘勇線前進させながら、ガオガン地域の軍事的要衝地、ボンボン山の占領を試み、この山を拠点にして各村落に攻勢をかけたことが勝利の秘訣であった(図10)。なお、括弧(「」)は新聞の小見出しで、説明書きはその要点を記したものである。

5月6日：「マイバライ方面隘勇線前進」：新竹庁下の隘勇線前進のため。

メタコナン社、マイバライ社、メントユー社、シャカロー社が対象。

5月21日：シャカロー社の帰順。

5月24日：5月22日、宜蘭庁下、ボンボン山方面隘勇線前進開始。

5月29日：プトノカン社、帰順を願う。

6月1日：「帰順蕃の参加」：南澳蕃コーゴツ社、溪頭蕃シキクン社、前進隊に参加。
ガオガン蕃は帰順、非帰順の二派に分裂。非帰順派の抵抗、糧食の確保。

6月4日：「新竹前進隊の解隊」：マイバライ社方面、隘線開鑿など目的達成のため。

6月7日：近隣のマリコワン蕃がガオガンと行動

をとにもする。

「南澳蕃、——口にガオガンの名を称えて闘志満てるが如し——」

6月10、11日：ガオガンの抵抗。

6月12日：「苦戦又苦戦」という表現(「宜蘭隘線前身状況」『台湾日日新報』明治43年6月12日)。ガオガンは水源を奪取し、炊事場を攻撃(『同』6月19日)。

6月21日：ガオガン蕃の各社がボンボン溪に集結。

7月2日：ガオガン蕃のカラホ社不振(動揺)。溪頭蕃のピヤナン社銃器返納。

7月3日：溪頭蕃ボンボン社、屈す。

7月12日：溪頭蕃ターボ社、哀願す。

7月13日：シキクン社、銃器返納。

8月10日：ガオガン、帰順の兆候。

8月19日：クル社占領。

8月22日：マリコワン蕃のウライ社、マメ社が投降(帰順)。

8月25日：「帰順の申請」：ガオガンのタカサン社、バロン社。

8月25日：「ガオガン全社帰順か」

8月25日：「帰順の申請」：クル社が、ガオガン全社の意見として哀願。

9月2日：「クル山の展望」：イバオ、カラ、及びピヤワイ、エヘン、テーリック、タカサンが抵抗中。

およそ4ヶ月も続いた戦闘はタイヤル族の「帰順」で終わり、これら地域は日本の統制下に落ちた。9月27日にはガオガンの「帰順」9社の台北観光が行なわれている(図11)。ガオガンの占領の後、総督府はさらなる戦闘をしかけ、タロコ族、セデック族の制圧に乗り出す。明治44年にはセデックの南投庁霧社、45年にはタイヤル族のマレツパ、大正元年には新竹庁マリコワン、2年にキナジー、そしてセデック族のタロコと戦闘は続いた。こうした一連の作戦が佐久間総督による「五ヵ年計画理蕃事業」の成果であった。奥深く侵入した日本軍は軍事的に勝利し、「帰順式」という儀式を執り行うことで日本の植民地統治の正統性を承認させた。これ以後、「蕃界」と称された広大な山地は、名目ばかりでなく実質的に国有

地として実効支配が及び、総督府の支配下に組み込まれていったのである。

4 保留地の過去と現在

南庄事件は台湾領有の初期に起こった偶発的出来事ではなく、台湾総督府とサイシャット族・タイヤル族との間で繰り上げられた土地領有権をめぐる熾烈な闘争であったことが了解されたと思う。しかしながら、この熾烈な闘争、それは戦争と言い換えてもよいが、その後の百年にわたる歴史においても決して消し去ることのできない傷痕を残してしまった。その後の台湾総督府、そして戦後の中華民国政府の土地政策を見ると、あらためて「南庄事件」のもつ意味を考えさせてくれる。

今一度、確認しておく、南庄事件が提起した問題はサイシャット族、そしてタイヤル族の慣習法的土地所有権の認定に関わる事柄であった。台湾総督府の見解は、台湾山地の「蕃界」は日本国に属し、サイシャット族やタイヤル族は「無主地」の住民でしかなく、その所有権を否定する立場であった。この見解は、戦後の中国国民党の統治下でも基本的には引き継がれていく。ところが、1980年代以降に湧き起った先住民運動の高まりは、こうした植民地統治の時代から引きずってきた土地政策に異議を申し立てる状況を生み出した。この運動は画期的であった。これに至る過程を概観しておくことで、改めて「南庄事件」の歴史的意義を見極めたいと思う。

1) 日本統治下の土地問題

すでに述べたように、台湾総督府は植民地台湾の実効的支配権を確立するために、土地所有の法整備に力を入れてきた。その法整備にあたって、何度も土地調査事業を企てている。広大な森林地帯を擁する台湾は、国土の保全、森林資源の活用など緊要な課題があり、とりわけ土地調査でも山林調査は重要な課題として取り組まれていた。しかし、その調査は初期の段階では測量可能な平地帯が中心であった。大正3年から14年にかけて行なわれた林野調査事業は官有地と民有地との確定作業を達成したが、「蕃界」の林野調査は放置さ

れたままであった。その森林調査事業が着手されたのはやっと大正15年になってからである。当初15年計画で予定されたこの森林事業調査は、森林治水調査、国有林の区分調査、三角測量による境界調査、森林経営に関わる施行案の編成など広範囲にわたる分野に及んでいた（台湾総督府殖産局 1937：12-16）。

この調査の実施段階で、「蕃界」の土地をめぐる状況は重大な局面を迎えることになる。「蕃界」の土地はほとんどが森林であり、その森林は「要存置林野」、「準要存置林野」、「不要存置林野」に3区分され、管理されることになったのである。「要存置林野」とは保安林、および一般林業に関わる森林であり、荒地などの土地を除いて多くの土地が治水事業や、軍事目的あるいは森林資源確保の目的で国家にとって必要で、したがって「存置」すべき土地とされた。「準要存置林野」とは、軍事的利用地を除けば、「原住民」の「保留地」を指している。この「保留地」の面積は、一人当たり3ヘクタールを基準に確定された（岩城亀彦 1935：36；1936：2）。岩城亀彦によれば、昭和初期の「蕃界」の総面積は1,667,005甲（一甲=0.9699ヘクタール）であって、このうち243,924ヘクタールだけが「原住民」の所要地になったにすぎない（岩城亀彦 1936：2-4）。この数値は「蕃界」総面積のおよそ15パーセントである。

生活維持のために設定された「保留地」（準要存置）は、当初の段階から問題点があった。その面積の多寡の問題とともに、多くの場合、この「保留地」の決定には生活上の利便さが考慮されていなかったからである。焼畑耕作では地味の性質上、数年ごとに開墾の必要があり、既墾地はしばらくの間、休耕地として扱われ、年月を経て再び開墾地として再利用される。そのほかにも、狩猟を生活の一部として享受していくためには、広大な森林を猟場として確保しておく必要があった。「保留地」の設定に際して、この休耕地と猟場は考慮されていなかった。

日本統治時代における土地政策に関して言えば、昭和期の「集団移住問題」に触れておかねばならない。この時期、総督府の山地行政は治安維持から民生安定へと政策の重点を移し始めてい

た。昭和5年には、警務局は統治実績を向上させるため、山地に点在する「理蕃警察」を動員して「蕃人調査」、「蕃人所要地調査」を行っている。その目的は「蕃地」を開発し、農業生産を達成させ、かつ土地の有効利用をもくろんで「保留地」の実情を精査することにあった。その後、総督府はさらに大きな課題を実行に移す。それは、山中奥深く居住する人々を低地帯に集団移住させることであった。その目的は二つあった。一つは、今までの焼畑耕作を改めさせ水田工作を導入するためである。山地居住者の生活を安定させ、日本による近代化政策を進めるための総督府の政策であったが、同時に森林資源を確保し、国土の保全を果たす意図が込められていた。第二に、治安上の目的があった。山岳地帯に警備機関を散在させるよりも、低地帯に集住させておいたほうが監視は行き届くし、また警備に要する費用も軽減されるからであった（岩城亀彦 1935：171-191）。こうして、山中深くに住み、狩猟と焼畑耕作に従事していた多くの人々は、昭和初期から10年代にかけて低地帯へと村ぐるみで移住を余儀なくさせられた。その移住の過程には強制ばかりでなく、住民の納得を得て実現した場合もあったが、いずれの場合でも土地に対する所有権が日本国家に帰属していることを前提にした政策遂行であった。

2) 「土地返還運動」と「伝統領域」

保留地という考えは、戦後の国民党時代を経て、基本的には今日にまで続いている。ここで戦後の状況を概観してみたい。国民党政府は早くも1948年に「台湾省山地保留地管理辦法」を公布している。これが戦後の国民党政府の山地行政の出発点であった。そして、1950年代末から60年代にかけて、国民党政府は山地での土地測量を実施し、その時点で耕作地であった土地の登記を行ない、生活上で必要な土地としての保留地を確定する作業を終えている。この保留地に対する考え方は基本的には日本統治時代の総督府の政策と同じであり、保留地以外の広大な山林は林務局の管理する国有地として編入されたままであった。

1980年代以降、世界中にひろまった先住民運動の影響が台湾にまで押寄せ、やがて1984年に「原住民〈族〉権利促進会」（原権会）が成立したこ

とは、台湾の歴史でも画期的であった。原権会は自己を「原住民（族）」と規定しつつ、権利回復運動を積極的に展開する（台湾原住民族権利促進会文宣組 1987）。ちょうどその頃、台湾では経済の発展とともに、社会的矛盾も社会の底辺層を襲い始めていた。

台湾の経済的発展とともに観光事業をはじめ山地資源の開発を目的として大量の資本が山地に投入された1980年代以降、山地の村々では事態は急変を告げるようになっていた。国民党時代に成立した「山胞保留地開発管理辦法」（1990年3月26日）15条では、近親者などを除いて耕作権、地上権などを転売、譲渡、あるいはレンタルすることが禁止されていた。ところが、開発業者のもとで保留地の転売が非合法的に行なわれ、保留地の流失が相次いで起こるという事態が発生したのである。転売の相手は主に漢族であり、土地を失った「原住民」は貧窮化するという状況が生れた。顔愛静と楊国柱は、2001年末の段階で保留地面積は総計251,080ヘクタールであって、そのうち16,522ヘクタールを漢人が使用している事実を統計で示している。その漢人の持つ保留地には、日本統治時代に入山しそのまま定着した人の子孫の所有地も含まれている。その場合は合法的所有であるが、その割合は3分の1にすぎず、およそ3分の2は非合法的に入手した土地であった（顔愛静・楊国柱 2004：352-353）。

こうした状況は社会の不安を醸成し、先住民運動の急進化をもたらしていく。運動の高潮は、やがて台北市での「還我土地（土地を返せ）」と呼びかけるデモ行進として現われた。1988年には「台湾原住民族還我土地聯盟」が成立し、以後、この運動は保留地の返還を求め、しだいに広がりを見せていく。そして、土地返還運動は90年代には過激なスローガンを伴って先鋭化していった。それは、「反侵占、争生存、還我土地」を掲げての闘争であった。「侵占（侵略）」という強い語気のなかには、「国家」と「被侵略民族」という対置が強調されている（夷将・拔路兒 Ichang・Parod 等編 2008：862-887）。

しかしながら、数次の示威行進を繰り返したにもかかわらず、保留地返還を要求する運動は国民党政府の分厚い壁にさえぎられ、満足のいく成果

を生み出さなかった。確かに、国民党政府は「増編」（山地行政区域内での保留地の増加）と「劃編」（普通行政区域内に保留地を新規画定）という政策で対応したので、若干の保留地が返還された（顔愛静・楊国柱 2004：252-257）。しかしながら、両者の主張には根本的な違いがあった。「台湾原住民族」側の主張は「帰還」、すなわち元来の所有者に返還すべきだという立場であって、これは日本統治が開始される以前の状況に復帰させることを意味していた。日本統治以後、祖先たちが耕作し狩猟に勤しんできた山林の多くは「官有林」、あるいは「台湾製糖株式会社」などの所有地になり、戦後は林務局の管轄下に国有地にされた、と認識していたからである（楊正斌・Cemelesai, Ljaljegan 2008：585-586）。

80年代の反体制運動として生れた保留地返還運動は、21世紀の今、衰退したわけではない。当時、運動を支える組織として存在していた「原住民（族）権利促進委員会（原権会）」は反体制側に立ち、国民党政権と激しく対立していた。しかし、民進党が政権を奪取して以後、現在ではこの運動主体も体制内に組み込まれ、行政機関のひとつを担う存在にまで成長してきている。台湾行政院のなかには「原住民族委員会」が成立し、往時の活動家はそこで中核的役割を果たして、自分たちの權益を守る体制作りはできている。そして、保留地の「増編」と「劃編」の推進事業はこの行政院に設置された「原住民族委員会」に委ねられていて、かつてのような激しい反政府運動の形態をとることはない。今や、保留地問題は行政院の所轄事項であって、地方の末端行政機関としての郷公所は、その責任の分担者として、かつその問題の解決に向けて行政院の協力者として推進役を担うようになっている。

行政院原住民族委員会が企画し、郷公所が下請け作業を行っている保留地問題の資料がある。各地の郷公所には『補弁増劃編原住民保留地実施計画宣導資料』と題したパンフレットが用意されていて、その表題から分かるように、保留地の「増編」と「劃編」の推進事業を継続して実施していくことが明記されている。そのパンフレットには意図する目的がこう書かれている。すなわち、「祖先が残したものを使用し、今もなお継続して

使用している公有地（問題）を解決し、さらに原住民が土地など取得する権利を教え導くため」と（行政院原住民族委員会 2008？）。

だが、こうした行政側の呼びかけが成果をあげるためには、行政側の取り組みだけで終るのではなく、民意の底上げが必要であって、一般村人が自己の歴史的環境を自覚し、保留地成立のいきさつを知っておく必要がある。失われた保留地の返還を主張しても、根拠となるべき証拠がなければ法的措置は講じられない以上、土地所有権の裏づけとなる正確な情報を集めておかねばならない。こうして、2000年代初頭から、日本統治時代に人々が利用していた土地の状況とそれに関する伝承、その時に生活していた村落の領域、一言で言えば「伝統領域」に関する調査が開始された。これと平行して、「部落地図」作成運動が各地で行われるようになった。それは、「伝統領域」の確認に有効な作業と考えたからで、この調査に地理学者を中心とした大学の研究機関などが率先して行なうなか、行政院原住民族委員会も積極的に取り組んでいった。国立台湾大学地理環境資源学系の張長義が中心となり、『原住民族伝統土地與伝統領域調査』と題して刊行された重厚な報告書はその成果であった。その報告書では、各民族を網羅して32の村落が選出され、GIS（地理情報システム）やGPS（衛星利用測位システム）などの最新技術を用いて作成された「伝統領域」と「部落地図」の調査成果の一部が公表された。この報告書が対象にしたのは、日本統治以後に国有地にされた土地、とくに旧部落およびその周辺の耕作地、狩猟地、そして河川などであり、それぞれに関わる伝説、故事が聞き取り調査で集められた（行政院原住民族委員会 2002）。

この「伝統領域」の調査に当たって、原住民族委員会が企画し、各地方の末端行政機関に通達したマニュアルがある。かつての耕作地、狩猟地などの情報を老人の記憶をもとに収集していく作業を指示した内容であって、調査範囲、内容、目的が箇条書きで記されている。保留地以外の国有地にどのように関わってきたのか、この点にこの調査の最大関心事が読み取れる。かつての祖先が耕作し、祭祀を行い、あるいは猟場としていた土地を伝承から復元していく試みである。例えば、こ

の調査内容としては、次のような項目が掲げられている（行政院原住民族委員会 2003a）。

原住民族の祖先の遺跡、祭典、祖霊聖地およびその周辺の耕作地、開墾地、狩猟地に関する土地の位置、移住過程の歴史、伝統習俗、土地利用形態、旧部落および旧地名の分布位置、伝説、故事、伝統領域の土地範囲、およびおおその面積などの資料を収集する。

この作業の目的は、土地こそが生活と密接な関係にあることを理解させ、土地と「原住民族」とが関わった文化伝承を尊重し、その復興の重要性を教え込むことにある。この呼びかけに応じ、地方でも「伝統領域」という概念が人々の間に浸透しつつある。

研究者の間でも「伝統領域」のはらむ重要性が認識され始めている。中部台湾のツォウ族は土地との呪術的結びつきを強調していることで特色を持っていて、この地を調査した宮岡は「伝統領域」調査の意義を説いている。現在の保留地の範囲を越えて、氏族の移動伝承に登場するかつての居住地をも含む広大な領域が「伝統領域」と主張するツォウの事例は興味深い。ツォウにとって、土地と呪術的・宗教的紐帯で結ばれていて、かつての祖先に関わる土地は自分たちを支える精神的支柱なのである（宮岡真央子 2008：89-90）。

石垣直もまた手際よくブヌン族の「部落地図」作成運動について報告している。日本統治下で山奥から平野近くに集団移住を経験したブヌン族は、1990年代から移住前の祖地を訪問する「尋根」の旅が活発化している。キリスト教長老教会の「ブヌン文教基金会」はこの運動に積極的で、さらに GIS や GPS を用い、旧村落を踏査し「部落地図」の作成を積極的に推進した。その目的は、かつての祖先との関係が体験を通して認識され、同時に地図という媒体を通して失われた空間が可視化されることで、現在と過去とが血肉を分かち合う身近な存在となることを確認することにあった（石垣直 2003：83-106；石垣直 2006：115-128）。

こうした試みが成功するかどうかは将来に残さ

れた課題である。ただ、ここでは新しい試みと評価しながらも、「伝統領域」という用語には不明瞭な要素がいくつかあることを指摘しておきたい。第一に、「領域」という用語は特定の区画された土地に対して所有権という概念を潜ませている。「領土」、「領海」と同じような意味で、もしこの語に法的意味を持たせるなら、この概念の使用の難しさにただちに直面する。単に祖先に関わる伝承の存在だけでは、現代社会の論理においては所有権を主張できる根拠にはならないからである。第二に、台湾山地ではいずれの民族も移住を繰り返してきた歴史的経緯がある。この場合、それぞれが祖先との関係を主張した場合、錯綜し、重複した「領域」が出現することになる。民族紛争を引き起こす可能性がないとは言えないのである。

現在進行している「伝統領域」の調査は（行政院原住民族委員会 2003b）、例えばタイヤル族の調査を見ても実際には「地名研究」に終わっていて、まだ十分な成果を挙げられてはいないようである。しかしながら、世界に目を向ければ、土地と人間との結びつきが大切であり、土地こそが人間存在そのものを根底から規定しているという民族誌上の情報は、現在ではいくつも得られている。ミクロネシア・ヤップでの須藤健一の報告は示唆に富む。ヤップでは、タピナウという言葉には「父系的大家族」という意味とともに、「ひとつの土地」という意味もある。これが含意するのは人と土地、との深い関係であって、「土地が人間の人生を決め、人間の生活を支える」というヤップの語りが生まれてくる（須藤健一 2008：199）。さらにメラネシアの次の神話は、人間と土地がどのように結びついているのか語っていて興味が尽きない。ソロモン諸島のアレアレ族では、大地の創造神話が語られている。それによると、「言葉」が最初にあった。その言葉が話しかけ土地（陸と海）を創造し、そして再び話しかけると人々を生んだ。だから、人々が土地を所有しているのではなく、土地が人々を所有しているのであって、そのため人々は土地の世話をするようになった、と（Coopet, D. de 1985：81）。

アタリは『所有の歴史』で豊富な事例を引用しつつ土地所有の文化史を展望している。アフリカ

・コンゴでは土地は神に属していて、狩猟、漁労、農耕に際しての権利は神々から与えられたものであって、「人間が土地の主ではなく、土地が人間の主」とであるという事例を紹介している（アタリ, J. 1994: 55）。これらの民族誌の語りからすれば、土地をめぐる諸観念が人間社会と文化の基本を方向づけていることは確かである（杉島敬志 1999）。こうした民族誌の研究に支えられてみれば、祖先から伝えられてきた土地は、民族の認同意識の具現化されたものにほかならないと了解される。この意味では、過去に生じた土地問題を歴史の正面に据える試みは、大切な営みであると主張せざるを得ない。南庄事件の研究の意義はここにある。それだから、その研究が、この事件の負の遺産を照射しながら、原点に立ち返って「無主の野蛮人」論を超克する運動を導けば、明るい歴史への展望が開かれてくると期待することができるように思える。

引用文献

- アタリ, J. (山内昶訳) 1994『所有の歴史』、東京：法政大学出版局。
- 池田鉄作・手島龍雄 1950『台湾樟脳』、東京：日本樟脳協会。
- 石垣直 2003「故郷への帰還：台湾先住民・ブヌン族における〈部落地図〉作成運動と想像力」『社会人類学年報』29: 83-106。
- 2006「〈部落地図〉作成運動：台湾・ブヌン族の事例から」、台湾原住民研究シンポジウム実行委員会『台湾原住民研究：日本と台湾における回顧と展望』、pp. 115-128。
- 岩城亀彦 1935『台湾の蕃地開発と蕃人』、台北：理蕃の友発行所。
- 1936「蕃地の国土利用と蕃人指導」『理蕃の友』5-3: 2-4。
- 伊能嘉矩 1904『台湾蕃政志』、台北：台湾総督府民生部殖産局。
- 上村英明 2001『先住民族の〈近代史〉』、東京：平凡社。
- 岡松参太郎 1903「生蕃問題：岡松法学博士の談話」『台湾民報』（明治36年1月29日）。
- 始政四十周年記念台湾博覧会 1936『始政四十周年記念台湾博覧会写真帖』、台北：始政四十周年記念台湾博覧会。
- 杉島敬志編 1999「序論 土地・身体・文化の所有」、杉島敬志編『土地制度の政治史：人類学的視点』、pp. 11-52、東京：風響社。
- 須藤健一 2008「人と政治を動かすヤップ社会の土地制度」、pp. 299-320、東京：風響社（後、須藤健一 2008『オセアニアの人類学：海外移住・民主化・伝統の政治』、東京：風響社、所収）。
- 台湾総督府官房文書課編集 1908『台湾統治綜覧』、台北：台湾総督府官房文書課。
- 台湾総督府警察本署 1918『理蕃誌稿』第二卷、台湾総督府警察本署。
- 台湾総督府警務局理蕃課 1911『理蕃誌稿』第一編、台湾総督府警務局理蕃課。
- 台湾総督府民生部蕃務本署編纂 1911『理蕃誌稿』、第一卷、台北：台湾総督府民生部蕃務本署。
- 台湾総督府史料編纂委員会（？） 1922（？）『台湾史料稿本（明治35年）』、台湾総督府史料編纂委員会（？）。
- 台湾総督府史料編纂委員会 1924『台湾樟脳専売志』、台湾総督府史料編纂委員会。
- 台湾総督府殖産局 1937『森林計画事業報告書』上巻、台北：台湾総督府殖産局。
- 台湾総督府陸軍幕僚編 1991『台湾総督府陸軍幕僚歴史草案（下）』（復刻、台北：捷幼出版社）。
- 藤波潔 2003「イギリスの台湾産樟脳貿易に対する天津条約適用問題：1868-1870のイギリス商社所有の樟脳に対する襲撃事件を事例として」『沖縄国際大学社会文化研究』6-1: 27-55。
- 2005「台湾樟脳貿易を通してみる〈近代〉東アジア」『沖縄国際大学地域研究シリーズ』33: 51-63。
- 本田俊和（スチュアート・ヘンリ） 2005「先住民とは何か」、本田俊和・大村敬一・葛野浩明編『文化人類学研究：先住民の世界』、pp. 11-27、東京：放送大学教育振興会。
- 松田時馬 1944「樟脳昔噺」、緒方武蔵編『始政五十年台湾草創史』、台北：新高堂、pp. 161-63。
- 馬淵東一 1941「山地高砂族の地理的認識と社会・政治組織」（馬淵東一1973『馬淵東一著作集』、第一巻、pp. 237-283、東京：社会思想社、所収）。
- 宮岡真央子 2008「先住民のリアリティをめぐる一考察」『七隈史学』9号: 77-95。
- 山内朔郎 1933『サイセツ族の経済生活：特に其農業』、台北帝国大学理農学部卒業論文、中央研究院民族学研究所所蔵、
- 山路勝彦 1986「タイヤル族の慣習法と贖罪、祭祀および共同体」『関西学院大学社会学部紀要』53号、pp. 51-81。
- 臨時台湾旧慣調査会第一部 1915『番族慣習調査報告書』第一巻、台北：臨時台湾旧慣調査会。
- 1917『番族慣習調査報告書』第三巻、台北：臨時台湾旧慣調査会。
- 1918『蕃族調査報告書』

- (大么族前編)』、台北：臨時台灣旧慣調査会。
- 王学新 2003『日治初期竹苗地区樟腦事業の殖民地化』、『日抛時期竹苗地区原住民史料彙編集與研究』南投：国史館台灣文獻館、後、林修澈主編 2006『賽夏学概論：論文選集』、苗栗：苗栗県文化局、に所収局、に所収。
- 日進財、日爵櫻、日瓊翔 2006「日阿拐の生平」、林修澈主編 2006『賽夏学概論』、pp. 629-647、苗栗：苗栗県文化局。
- 行政院原住民族委員會 2002『原住民族傳統土地與伝統領域調査』、台北：行政院原住民族委員會。
- 2003a『弁理原住民族伝統領域土地調査計画工作手冊』、行政院原住民族委員會。
- 2003b『原住民族山川伝統名称調査研究』(第三期：南投仁愛鄉以北)、台北：国立台湾師範大学地理系(計画主持人：呉信政)。
- 2008?『補弁増割編原住民保留地実施計画宣導資料』、台北：行政院原住民族委員會。
- 台湾原住民族權利促進会 1987『原住民：被圧迫者の吶喊』、永和市：台湾原住民族權利促進会。
- 台湾総督府臨時台灣旧慣調査会(中央研究院民族学研究所編訳) 1998『番族慣習調査報告書〈第三卷〉』(賽夏族)、台北：中央研究院民族学研究所)。
- 林修澈 2007『原住民重大歴史事件 南庄事件：根拠〈台湾総督府档案〉の理解』、台北：行政院原住民族委員會・国史館台灣文獻館。
- 林修澈(主)編 2004『南庄事件與日阿拐：透過文献與追憶の認識』、苗栗：苗栗文化局。
- 2006『賽夏学概論：論文選集』、苗栗：苗栗県文化局。
- 2007『日阿拐家藏古文書』、苗栗：苗栗県政府国際文化観光局。
- 顔愛静・楊国柱 2004『原住民族土地制度與經濟發展』、台北：稻郷出版社。
- 夷将・拔路兒 Ichang・Parod 等編 2008『台灣原住民運動史料彙編』下、新店市：国史館。
- 楊正斌・Cemelesai, Ijaljegan 2008「引言」、夷将・拔路兒 Ichang・Parod 等編 2008『台灣原住民運動史料彙編』下、新店市：国史館。
- 藤井志津枝 1997「賽夏族为主体的抗日事件」、『理蕃：日本治理台灣的計策』第二章、台北：文英堂、pp. 131-149、後、林修澈主編 2006『賽夏学概論：論文選集』、苗栗：苗栗県文化局。
- Connor, Michael 2005 *The Invention of Terra Nullius: Historical and Legal Fictions on Foundation of Australia*. Sydney: Macleay Press.
- Coppet, D. de 1985 "...Land Owns People", in Barns, R. H., Coppet, D. de & R. J. Parkin eds., *Contexts and Levels: Anthropological Essays on Hierachy, JASO Occasional Papers* No.4: 78-90.
- Davidson, J. W. 1903 *The Island of Formosa: Past and Present*. London: Macmillan & Company. (Rep. by SMC Pub. Inc., 1992).
- Maddock, Kenneth 1983 *Your Land is Our Land: Aboriginal Land Rights*, Ringwood: Penguin Books Australia Ltd.

Nanzhuang Incident in Taiwan: Aboriginal Land rights under the Japanese Colonial Government

ABSTRACT

In 1902, 7 years after Japan's occupation of Taiwan, an uprising incident by Taiwan's aborigines, the Saisyat and Tayal, broke out. At that time, aboriginal land in north Taiwan was famous as a worldwide production area of camphor. Japanese enterprisers threatened the life of the aborigines by invading and occupying their land in order to obtain camphor. Although the aborigines counterattacked against Japanese enterprisers by employing headhunting, the Japanese army prevailed and then governed the aboriginal land completely. This paper attempts to describe this incident, *Nanzhuang jiken* (incident).

A chronological outline of the paper is as follows.

1. Taiwan and Camphor
2. *Nanzhuang* Incident: Cause and Expand.
 - 1) Camphor Industry in *Nanzhuang*
 - 2) RI, A-kai, a Saisyat Leader
3. Colonial Rules and Land Rights
 - 1) Two Opinions about Land Ownership
 - 2) Resistance by the Aborigines
4. Aboriginal Reservation System
 - 1) Reservation System under the Japanese Colonial Government
 - 2) Today's System of Reservation

Key Words: Nanzhuang Incident, Taiwan, aborigines, land rights